

令和4年度 各構成団体の取組実績について

参考資料 1

若者や女性の岩手での就業(起業を含む。)の推進に資する各構成団体の取組等

【令和4年度のいわてで働こう推進協議会の取組方針】

- 1 新卒者等の県内就職の促進
- 2 移住定住、U・Iターンの促進
- 3 総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上
- 4 起業・創業支援の強化
- 5 働き方改革の推進
- 6 処遇改善の推進
- 7 職場定着の促進

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値	ア 実績値(又は見込) (令和5年3月末時点)	イ 評価、課題等
岩手労働局	6	「いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画」に基づき、関係団体と連携のもとハローワークにおける就職氷河期世代の積極採用、正社員化の連携醸成、各支援策の周知を強化。	就職氷河期世代求職者の正社員就職、正社員転換の促進	1,000人以上	正社員就職者数1,360名	・就職氷河期世代専門窓口にて、個別支援計画を策定のうえチーム支援による課題解決サービスを実施。 ・就職氷河期世代に向けた限定求人や応募を歓迎する求人を開拓し、求人充足を図る。 *年度末の時点で年間目標値を達成
	1	新規学卒者の職業意識向上が期待できる支援と企業の人材育成と雇用管理改善の取組を支援する。	新規学校卒業者の3年以内離職率の改善	(参考) 平成30年3月卒の3年以内離職率 ・大学 37.0% ・短大等 37.8% ・高校 33.5%	岩手県の平成31年3月卒就職者の3年以内離職率 ※()は、平成30年卒 ○大学 33.5% (37.0%) ○短大等 37.9% (37.8%) ○高校 35.3% (33.5%) ・キャリア形成支援として早期離職の防止を行う取組を実施 ①就職ガイダンス(中学生・高校生対象) 3,937名 ②講習会等(高校生対象及び若年者対象) 2,981名 ③人材確保支援 63社 71名 ④職場定着に関する支援 106社 144名	【直近：参考値】 岩手県の令和3年3月卒就職者の1年以内の離職率 ※()は、令和2年卒 大学 13.9% (12.4%) 短大等 14.6% (13.5%) 高校 16.4% (14.4%) ・ユースエール認定企業の紹介冊子の発行(令和5年2月発行) ・高校就職内定者2,219名
	6	令和3年4月1日から中小企業を含め全面適用された「パートタイム・有期雇用労働法」に係る同一労働同一賃金など雇用形態に関わらない公正な待遇の履行確保や非正規雇用労働者の処遇改善を促進する	・法の周知啓発の実施 ・キャリアアップ助成金を活用した有期契約から正規雇用等への転換数の確保			実績数341人

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値	ア 実績値(又は見込) (令和5年3月末時点)	イ 評価、課題等
	3	女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・301人以上の事業主行動計画の届出 ・101人以上300人以下の事業主行動計画の届出 ・えるぼし認定企業の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・301人以上の事業主からの100%届出を確保する。 ・101人以上300人以下の事業主からの100%届出を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・届出率 100% ・えるぼし、プラチナえるぼし認定 5件 (28件) ※ () はH28年度以降の累計 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月から101人以上300人以下の事業主に対し個別の働きかけを行い、5月末日までに届出率100%を達成した
	3	男女とも仕事と育児が両立できる職場環境の整備を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・改正育児・介護休業法の周知 ・くるみん認定企業の確保 		<ul style="list-style-type: none"> ・くるみん、プラチナくるみん認定 8件 (35件) ※ () はH28年度以降の累計 	
	6	<p>働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産性を高めながら労働時間の縮減等働き方改革に取り組む中小企業への支援 ・「岩手県働き方改革推進支援センター」によるきめ細やかな支援の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進支援助成金の利用促進 ・センター事業の周知 		<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進支援助成金支給決定状況 ①時短・年休促進コース 受理48、交付決定48、支給決定43 ②勤務間インターバルコース 受理2、交付決定2、支給決定1 ③勤務時間適正管理コース 受理4、交付決定4、支給決定3 ④団体コース 受理6、交付決定6、支給決定6 ・センター相談件数 486件 	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進助成金の取扱件数については、10月に今年度分の申請受付が終了した。受理件数はコース総計で60件と前年同期比▲46.9% (▲53件) 減となった。 ・センター相談件数については、オンラインセミナーの実施に重点を置くことにより件数及び参加者が前年度より増加した。また、その後フォローを行うことによりきめ細やかな支援を行った。
	3	職場における各種ハラスメント防止対策を推進する。特に令和4年4月1日からパワーハラスメントの防止対策の実施が義務となった中小企業への周知啓発を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・法の周知啓発の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン5回 ・他開催（講師派遣）9回 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業向けオンライン説明会を開催したほか、各種団体等の講習会へ講師を派遣し周知に努めた。 ・職場におけるハラスメント撲滅の機運醸成を目的として、12月の「職場のハラスメント撲滅月間」において集中的な周知啓発を行った。

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値	ア 実績値(又は見込) (令和5年3月末時点)	イ 評価、課題等
	6	<p>【コロナ対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用調整助成金及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の周知及び迅速な支給の取組み ・「雇用シェア」（在籍型出向制度）の活用など失業無き労働移動を促進する観点から、公益財団法人産業雇用安定センター岩手事業所と緊密な連携を強化（産業雇用安定助成金の活用） ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、求職者の職業能力を図るため、職業訓練を推進する。 			<ul style="list-style-type: none"> ・休業支援金・給付金は2週間以内に支給となるよう取組みを進めるとともに、令和5年3月までの休業をもって制度終了となることについて、労働局・ハローワークでの周知に加え、関係機関への周知協力依頼を行った。 休業支援金・給付金： 支給決定件数 15,500件 ・小学校休業等対応助成金： 申請件数 5,436件 支給決定件数 5,384件 ・雇用調整助成金については、2週間以内に支給ができるよう取組みを進めており、周知については、岩手労働局ホームページに掲載するほか、申請中の事業所に対し、変更内容等をリーフレットにより周知している。 雇用調整助成金： 支給決定件数 38,042件 ・在籍出向については、1月30日に関係機関との支援協議会を開催し連携を図った。 産業雇用安定助成金： 支給決定件数 90件 ・求職者支援訓練実施状況 基礎コース 68件 実践コース 428件 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金は、制度終了について周知を進めるとともに、申請分については引き続き迅速かつ丁寧な対応を進めていく。 ・小学校休業等対応助成金は、令和5年3月31日までの休暇取得分をもって制度終了。 ・全国的に新型コロナ感染の状況が落ち着いてきたため、雇用調整助成金については、3月で特例措置が終了となった。 ・在籍型出向については、産業雇用安定センターと業務の状況を考慮しながら、月1回を目安に打ち合わせを行っており、引き続き緊密に連携を継続していく。
東北経済産業局	1, 3, 7	令和4年度「東北経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業（人材確保等総合支援事業）」北東北（岩手県中小企業団体中央会に委託。）青森県、岩手県、秋田県の中小企業・小規模事業者を対象に人材確保に関わるセミナーや専門家派遣、マッチング支援を実施。	(1)セミナー等回数 (2)マッチング支援回数 詳細は岩手県中小企業団体中央会の欄参照。	(1)19回（岩手県11回） (2)7回（岩手県3回）	セミナー・研究会等20回開催 マッチングイベント8回開催。 詳細は岩手県中小企業団体中央会の欄参照。	年間通して随時セミナー、マッチングイベント等を開催。 詳細は岩手県中小企業団体中央会の欄参照。
	3	令和4年度東北経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業（水産加工業等人材確保支援事業）（一般社団法人フィッシャーマン・ジャパンに委託。） 主に東日本大震災被災地域の水産加工業及び関連産業に対して、単に人手不足を解消するのではなく、経営力強化のための中核人材確保を支援。	(1)セミナー回数 (2)モデルのベ企業数 (3)マッチングのベ支援数	(1)3回 (2)8社 (3)8回	(1)3回 (2)8社 (3)10回	マッチングに地域の偏りがみられること（都市部）

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値	ア 実績値(又は見込) (令和5年3月末時点)	イ 評価、課題等
学 協 手 会 県 私		ジョブカフェいわて等が開催する勉強会（例：高校生の就職支援を考える勉強会）やイベントに対して後援	後援回数	年2回	実績なし。	年1回を見込む。
岩 手 県 私 学 協 会		各私立高等学校においては、それぞれの学校法人の考え方、方針に基づき、キャリア教育を推進するとともに、就職支援相談員の配置、生徒の企業訪問、体験実習、就職ガイダンスの開催など、生徒の進路（就職）希望に応じた取組みを行っており、これらの取組みを通じて県内就職の割合が高まることが期待される。	県内就職率の向上	各私立高等学校の就職率100% (私立高等学校12校の県内就職率等については、(公財)岩手県私学振興会が岩手県学事振興課から調査を受託し県に報告している。)		各私立高等学校の就職率100% (私立高等学校12校の県内就職率等については、(公社)岩手県私学振興会が岩手県学事振興課から調査を受託し県に報告している。)
岩 手 県 高 等 学 校 長 協 会	1	高卒時点での就職希望者全員が希望を達成するよう取り組むと共に、職場に定着することをねらいとして、一人ひとりに適したきめ細やかな進路指導を展開する。	令和5年3月卒業予定者の就職希望者の内定支援	県全体就職内定率99%	内定率99.3%（県教委3月末調査・公立全日制定時制対象）。	求人状況は昨年度に引き続き好調である。職種によっては未だコロナ禍以前まで回復していない。未内定者の支援等に当たっている。
	1・3	企業情報や求人情報の収集・提供と職場開拓等のために、就業支援員との綿密な連携を図る。	就業支援員によるキャリア教育支援の拡大	就業支援学校数の前年度比増加	コロナ禍が企業の求人等に及ぼす影響等について情報収集するため就職担当と綿密な連携がなされている。	関係機関より情報を得ながら、支援員による支援を推進する。
	3	普通高校におけるキャリア教育を推進するための情報提供を積極的に行う。（県高等学校教育研究会進路指導部会・就職専門部）	普通高校における地元企業等との連携事業の実施（インターンシップを含む）	実施率90%以上	各校においてキャリア教育を推進している。	新型コロナウイルス感染状況により、インターンシップの中止や延期、変更の動きがあった。「総合的探究の時間」等で地域と連携した事業が展開された。
	1・3	高卒で就職を希望する生徒の県内就職を促進するために、県内他部局と連携した事業を積極的に活用する。	(1)新卒者が県内に就職する割合を高める (2)「未来のワタシゴト創造プロジェクト」への参加推進 (3)県内産業・企業の理解促進イベントの周知と参加要請	(1)県内就職率84.5%（いわて県民計画目標値） (2)(3)主催者の目標値とする	(1)県内就職率71.6%（県教委3月末調査・公立全日制定時制対象） (2)(3)継続して参加推進を図る。	(1)県内就職率の割合は過去最高値の前年度に迫る数値であった。アフターコロナの状況で維持・進展できるか課題である。 (2)(3)参加生徒増加を図りたい。1・2年生へのキャリア教育にも重点を置きたい。
	3	校長協会のネットワークを活用して、各校が取り組むキャリア教育の実践例や地域との連携事例の収集と共有を図り、各校のキャリア教育に生かす。	校長協会就職対策委員会による情報収集と分析	年間2回以上の開催	7/6(水)第1回委員会：参加各校の状況報告と情報交換、企業見学 10/31(月)第2回委員会：内定状況と今後の課題、県内・全国状況を共有、企業見学	就職選考に係る現状や課題等を共有した。「一人一社制」への共通認識を図った。

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値	ア 実績値(又は見込) (令和5年3月末時点)	イ 評価、課題等
	2	県外へ進学・就職する卒業生に、岩手の魅力や地元企業を知る企画等の情報を提供し、U・Iターンを促進する。	校長協会各種会議への資料提示	年間3回以上の資料提供	校長協会総会での情報提供。 商工労働観光部との連携。	校長協会総会で情報提供を行うと共に、他部局との連携をさらに図りたい。
岩手大学	1	インターンシップに関するガイダンスを更に充実させ、学生のインターンシップへの参加を促す。	インターンシップへの参加を促し、学生と県内事業所との接点を創出する。		インターンシップガイダンスとして、以下のとおり実施した。 ①入門編(5/17)、②選考対策編(5/24)、 ③選考対策実践編・エントリーシート対策(6/7)、④選考対策実践編・面接対策(6/14)、⑤マナー編(6/17)、⑥選考対策実践編・グループディスカッション対策(6/21)	予定通り実施済
	3	初年次学生を対象としたキャリア形成支援事業を実施し、早めに自身の将来設計に取り組む必要性を意識づけるため、新入生向けの「ココカラガイダンス」を更に充実させる。	入学後早い段階でキャリア形成に取り組むことの重要性を意識付ける。		新入生対象のココカラガイダンスとして以下のとおり実施した。 ①キャリア入門編 第1回・第2回(4/13)、第3回(4/19) ②キャリアを考える入門編 第1回(4/21)、第2回(4/26) ③自己分析入門(6/28) ④キャリアを語ろうワイガヤLIVE(7/5) ⑤自己分析講座 強み発見編(10/18) ⑥自己分析講座 アクション編(10/25) ⑦プレゼンWORKSHOP(11/25) ⑧やりたい仕事の見つけ方(12/6) ⑨岩大生の進路選択ガイダンス(12/13)	予定通り実施済
	3	県内事業所を対象とした企業説明会を実施する。	学生に対し県内の事業所認知度向上を図る。		「ジモト就職というキャリアを考える」として県内の企業・官公庁の人事担当者の方々にご登壇いただきパネルディスカッションを行った。(11/1実施)	予定通り実施済
岩手県立大学	3	岩手県やいわてで働こう推進協議会、ジョブカフェいわて等の関連団体が実施する県内企業の理解を深めるためのイベントへの学生の参加を促進する。	県内企業の理解を深めるためのイベントへの参加促進		関連団体主催の各種セミナー等について、本学就職ポータルサイトに掲載するとともに毎週の情報定期発信メールにより学生に周知し、参加を促進した。	計画通り実施した。

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値	ア 実績値(又は見込) (令和5年3月末時点)	イ 評価、課題等
	3	学生の県内就職を促進するため、低学年次から県内企業研究の機会となる業界研究セミナーを実施する。	低学年次からの就業力の涵養		いわてで働こう推進協議会との共催で業界研究セミナー「オシゴト展覧会」を開催し、岩手県内企業15社、75人の学生が参加した。	計画通り実施した。
	1	(1) 県内関連団体との連携を強化し、県内企業等で実施されるインターンシップへの学生の参加を促進する。 (2) インターンシップに参画する企業及び参加する学生の数を増加させるため、多様化しているインターンシップの実施方法等について理解を促すガイダンスを実施する。	インターンシップへの参加促進		(1) 平成26年に本学が幹事校となり設立した「東北インターンシップ推進コミュニティ」について、県内関連団体との連携をより強化した「岩手県内インターンシップ推進コミュニティ」として組織を再構築し、運用を開始した。 ・夏季インターンシップ：74事業所に学生132人が参加。 ・春季インターンシップ：12事業所に学生16人が参加。 そのほか、県内企業等が単発で実施するインターンシップ情報を学生に向けて随時発信し、参加を促進した。 (2) インターンシップの全学ガイダンスを夏季・春季各2回開催し、学生のインターンシップへの参加を促進した。	(1) 計画通り実施した。 (2) 参加希望学生数は新型コロナウイルス感染症拡大前と同程度まで回復した。
	1	(1) 県内企業を優先とした企業説明会の実施。 (2) 学生の県内定着を促進するため、県の関連部局等との意見交換を行う。 (3) 公務員志望者が希望に沿った進路へ進めるよう、公務員試験対策講座を開講するとともに、公務員試験対策の窓口を設置する。	県内就職率の増加	県内就職率55%	県内就職率46.9% (見込) (1) 令和5年3月1日から3日間学内において合同企業等説明会を開催し、合計168社の企業うち、県内事業所120社が参加した。 (2) 県の関連部局等と意見交換を行い、コロナ禍における就職活動や県内就職向上の取組、インターンシップ等について情報共有した。 (3) 公務員試験対策窓口の設置を継続し、公務員試験対策講座の受付や相談等への対応を行った (公務員試験対策講座 受講者95人)	目標達成率85.3% (見込) (1) 県内企業の割合71.4% (2) 計画通り実施した。 (3) 公務員合格者数が開学以来過去最高となる見込み。

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値	ア 実績値(又は見込) (令和5年3月末時点)	イ 評価、課題等
岩手保健医療大学	1	学生に対し、病院実習や就職活動に向けたキャリアガイダンスを実施する	各学年1回以上	計4回以上	キャリアガイダンスを1年生1回、2年生1回、3年生2回、4年生1回の計5回実施した。 また、1～3年生を対象とした病院説明会を1回実施した。	各学年に応じた適切なキャリアガイダンス・病院説明会を実施できたと評価する。
	1	学生に対し、県内病院や各自治体へのインターンシップ参加を呼び掛ける	岩手県内就職者の推進	数値の設定はなし	学生の要望を受け保健師に係るインターンシップ参加に対応し、計7件の自治体に受入れていただいた。	Covid-19による影響により学生が希望する自治体へのインターンシップ依頼ができなかった。中でも第2希望、第3希望と受入れていただいた自治体には充実したインターンシップ対応をいただいた。
盛岡大学	1	1 就職率100%を目指す ・県内就職イベント等の学生への周知	就職率の向上 (県内就職率の維持・向上)	100%	令和5年3月31日現在における令和5年3月卒(24卒)の就職率は、英語文化学科81.8%、日本文学科79.0%、社会文化学科88.2%、児童教育学科91.0%で、文学部全体が86.5%である。栄養科学部は89.7%で、大学全体が87.1%である。	就職率100%は未達となった。課題は、就職未内定者に対するサポートが遅きに失するケースがあることから、就職未内定者の早期見つけ出し及び当該学生に対する的確なサポートの実行・推進である。
	1	2 キャリアサポートプログラムを実施する	低学年からキャリア形成の機会をつくる		単位科目として、キャリアデザイン学Ⅰ・Ⅱ、インターンシップを開講した他、SPI講座(web)、就職基礎講座、就職準備講座、就職実地講座、就職直前講座、就職特別講座を開講した。講座受講者へのアンケートによると、満足度が高いというデータが得られている。	本取組に関しては膳立ては整えているものの、就職対策講座等の受講者数から判断する限り今一つ低調である。課題は、キャリア形成及び就職活動の重要性に関する情報伝達の機会である就職ガイダンスへの出席率向上である。

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値	ア 実績値(又は見込) (令和5年3月末時点)	イ 評価、課題等
	7	3 インターンシップ支援を実施する	県内事業所等での職業体験で就労への価値観や意欲を形成する		令和4年度は、現行のインターンシップ(大学間連携)や企業主催のインターンシップの呼びかけについてLINE配信したところ、単位科目履修者が76名、その他が19名の合計95名の学生がインターンシップに参加した。	インターンシップに対する学生の関心は高く、取組に対しそのこと自体は歓迎すべきことではある。しかし一方で、学生支援の進展から就職センタースタッフの負担が増大し、このままであれば学生サービスの低下が危惧され、その合理的解決が課題となる。
	7	4 公務員就職の指導を行う	公務員就職活動への支援体制の強化		令和4年4月27日に公務員試験対策ガイダンスを行い、92名の学生が参加した。公務員試験対策講座は年間を通じて4回開催され、延べ145名の学生が受講した。令和4年7月及び令和5年2月に公務員模試を行い、延べ26名の学生が受験した。	公務員志望の学生に対する採用試験対策は行っているが、現在本学において、公務員志望者数増大の企図及び採用試験受験者及び合格者の把握等数的目標等の設定はなく、取組はスローガンの対応に留まっており、その是非の検討が今後の課題である。
	7	5 本学合同企業説明会・企業学内説明会の充実を図る	県内を中心とした事業所への認知度と就職意欲の向上		令和5年3月2日、ホテルメトロポリタン盛岡NEW WINGにおいて、「2024盛岡大学・盛岡大学短期大学部合同企業説明会」が開催され、地公体・企業等60事業所と両大学合計100名の学生が参加した。企業学内説明会は、令和4年4月から令和5年1月にわたり59回(46事業所)開催され、延べ235名の学生が参加した。	本学合同企業説明会については、招聘する企業の選択基準及びその数並びに実施時期等が検討課題である。企業学内説明会については、令和4年4月から令和5年1月にわたり120回開催告知されたものの、参加希望があつて説明会として成立したのは59回であり約半数が不成立であったことを踏まえ、開催率向上が今後の課題である。

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値	ア 実績値(又は見込) (令和5年3月末時点)	イ 評価、課題等
	7	6 卒業生に対する就職相談体制を確立する	未就職者及び卒業生離職者への就職支援		就職センタースタッフにおいては、仮に卒業生からの就職相談等があった場合は、可能な限り在校生と分け隔てなく対応し、有益な情報提供、的確なアドバイス等に努めることを旨として日々業務にあたっている。 年間数件と数は多くないが、実際今年度は転職希望の卒業生からの相談があり、エントリーシートの添削や模擬面接等の支援を行った。 また、令和5年3月に、平成31年3月卒の卒業生の就職先に対し「卒業生就職先アンケート」を実施し、雇用者サイドから、卒業生の在籍確認、仕事ぶり等の情報を得ている。	本取組に関しては、兎にも角にも卒業生にかかる情報入手に尽きることから、その方法の検討が課題である。
	7	7 事業所訪問を強化し、情報を学生に提供する体制を確立する	県内事業所との情報交換により理解を深める		今年度は、人事異動の影響や専任職員数の減少等により、事業所訪問を実施しかねた。 ただし、コロナ禍によりセーブされていた対面による大学と企業等の情報交換会等が若干復活したため、そのようなイベントへの参加は積極的に行った。実際イベントで知り合った企業（東京・仙台）について、学生に紹介した事例はある。	令和4年度は事業所訪問未実施とってしまったが、今後は、本来の訪問目的を再確認のうえ、相手先に対する質問事項また伝達事項等必要な情報及び資料等を携えて訪問することとしたい。

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値	ア 実績値(又は見込) (令和5年3月末時点)	イ 評価、課題等
	7	8 キャリタスUCを本格的に運用する	求人票提出に関する利便性の向上		キャリタスUCについては、就職センタースタッフが行う求人情報の登録もルーティーンワークとして定着するなど操作にも大分慣れ、学生に対する就職関連情報提供も増やすことができた。学生のエントリーについては、依然仮登録に留まる学生が多いことからガイダンス等の機会に外部講師を招き、実際の登録の指南を含めキャリタスUCを本登録することによる有益性について強く説くなど、さらなる運用の促進を図った。	本取組は、キャリタスUC本登録が大前提であるので、在校生悉皆本登録を目指す。
大 富 学 士	1	岩手県出身学生の県内就職の促進	岩手県出身学生の県内就職率	75%	77.80%	おおむね達成できた
修 紅 短 期 大 学	3	(1)ジョブカフェ関とハローワーク関の訪問依頼 (2)「就職の手引き」の作成、配付 (3)進路個票の取りまとめ	学生一人ひとりの適性を尊重し進路決定のサポートを行う		(1)実施済 (2)実施済 (3)実施済	
	3	(1)専門職講師による講話 (2)ジョブカフェとハローワークによる講話 (3)労働基準監督署による講話 (4)社労士による講話 (5)OGOB懇談会	ガイダンスを通し、在学中の勉学生活、就職活動、職業及び勤労観を育成する		(1)実施済 (2)実施済 (3)実施済 (4)実施済 (5)中止	
	7	(1)卒業生が就職した事業所への卒業生評価アンケートの実施 (2)卒業生に対する母校評価アンケートの実施	学習成果に対する評価を知り、質を高めるために取り組むべきことを検討する		(1)実施済 (2)実施済	

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値	ア 実績値(又は見込) (令和5年3月末時点)	イ 評価、課題等
一 関 工 業 高 等 専 門 学 校	1	【コロナ対応】新卒者向けの地域企業就職ガイダンスの実施	高専学生参加者数	180人	10月に実施し、3・4年生、専攻科1年生を中心に約300名の参加があった。	参加企業・学生からも概ね高評価であったが、学生の説明聴講数が少ない企業ブースがあった。
	1	【コロナ対応】新卒者向けの地域企業インターンシップの参加	高専学生参加者数	30人	夏季休業期間～後期に実施し、地域企業7社からの課題提供に対し24人の参加となった。	課題提供の時期が遅く、他のインターンシップが先に決まった学生が多く、より早い時期に課題提供する必要がある
	3	低学年（2，3年生）を中心とした地域企業見学会の実施	高専学生参加者数	320人	一関市および近隣企業のご協力のもと、11月中旬に2年生・3年生の各々4クラス約320名の地域企業見学会への参加となった。	概ね目標通りの参加となり、参加学生からも地域企業への高評価の意見が聞かれた。
	4	学生向け起業セミナーの情報提供・参加支援	高専学生参加者数	10人	一関市主催の形で、(株)フラー渋谷会長の講演会を開催し、約190名の参加があった。	地域での起業について、学生への情報提供をさらに詳しくしていく必要がある。
合 会 岩 手 県 専 修 学 校 各 種 学 校 連	1	県内企業等と連携して演習・実習等を実施	県内事業所への理解を深め、地元就職者のさらなる増加を目指す	数値としては設定なし	16校（46学科）で実施	
	1	県内事業所等でのインターンシップの実施			複数校で実施	
	1	県内業界団体等と連携した『企業説明会』の実施			同上	
	1	県内自治体等主催共催の「就職セミナー」への積極参加			同上	
合 会 岩 手 県 高 等 学 校 P T A 連	3	東北地区高P連進路対策委員会（2回）に参加し、意見交換・情報収集を行い、リーフレットを発行し情報発信をする。 岩手県高P連進路対策委員会を3回開催し、講演会等を行い情報発信をする。	リーフレット発行回数 リーフレット配付校数 講演会参加人数	1回 65校 30名	リーフレット発行回数 1回 リーフレット配付校数 5校 講演会 実施せず	進路対策委員会は東北も県も予定通り開催したが、コロナ禍における進路指導対策に関する情報交換が主だった。
	5	「岩手県教職員働き方改革プラン」策定・推進会議の構成員として、教職員の働き方改革に貢献するとともに、広報紙「ポローニア」に情報を掲載したり各種研修会において担当者から話をしてもらい、会員に周知する。	広報紙掲載回数 広報紙発行部数 研修会参加者数	1回 24,000部 60名	広報紙掲載回数 0回 広報紙発行部数 23,500部 研修会 別のテーマで講演会実施	「岩手県教職員働き方改革プラン」推進会議の構成員として貢献したが、一般会員への周知に関しては十分でなかった。
連 工 合 会 岩 手 県 議 所 商	4	起業家育成事業 盛岡商工会議所創業スクール	創業の促進と将来的な雇用創出の拡大	受講者20名 (うち2名の創業)	受講者24名 (うち創業 5名)	第二創業、事業承継による起業も含めた支援を継続して実施。

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値	ア 実績値(又は見込) (令和5年3月末時点)	イ 評価、課題等
岩手県商工会議所連合会	7	いわて健康経営宣言事業推奨 ※健康経営に取り組む企業を支援するためのプログラムとして地域ポイントMORIO-Jを活用した健康経営プログラムの活用を推進。	健康経営に取り組む事業所の拡大	プログラム新規実施企業 5事業所	0(実績なし)	
	1・7	県内大学生等定着推進事業 県内企業の人材育成ニーズおよび大学等の県内就職に対する課題等を把握し、県内での就職者の定着に必要な取組の検討に資する。	県内企業へのアンケート等による人材育成ニーズの情報収集を行い訪問による追加情報の聞き取り	情報収集企業数 150社以上	430社 (うち訪問聞き取り10社)	企業アンケート調査の結果を次年度事業に活用し、企業と学生のマッチングにつなげる。
岩手県商工会連合会	3	事業環境の変化に対応した、事業継続支援・ビジネスモデルの転換や再構築を支援し、地域内外への販路拡大を目指し、「総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上」に取り組む。	・経営革新計画策定支援	支援件数 50件	・支援実績40件	目標値には及ばないものの、事業継続に向けた新たな取り組みの重要性について、気づきを与えることができた。
	4	各商工会と連携し創業、事業承継に関する情報提供するとともに、各種支援施策等の活用支援により、「起業・創業支援の強化」に取り組む。	・事業承継計画策定支援 ・事業承継計画申請	・470件 ・47件	・事業承継策定支援 481件 ・事業承継計画申請 480件	事業承継に向けた動機づけに繋がった。今後も事業承継の重要性を事業者へ浸透させるために継続支援を行う。
	5	長時間労働の是正、同一労働同一賃金、テレワーク、育児・介護との両立等、働き方改革を推進するため、中小企業への専門家による指導を実施する。	・課題に応じた専門家派遣等による職場環境の整備促進	・10件	・17件	労働環境の整備の必要性を感じている事業者が増加傾向にあることから、引き続き課題に応じた支援を行う。
岩手県中小企業団体中央会	1	東北経済産業局委託（北東北3県人材確保等総合支援事業） ①中核人材等対象のマッチングイベントの開催 4回（岩手県2回） ②就職氷河期世代対象のマッチングイベントの開催 3回（岩手県1回）	①参加企業数 延60社以上 内定率20%以上 ②参加企業数 延30社以上 内定率20%以上	①60社 20%以上 ②30社 20%以上	①79社（岩手県39社） 1.2% ②30社（岩手県4社） 0%	採用意欲の高い企業は多いが、人口減、売り手市場ということもあり、求職者のイベントへの参加者数が少なく、マッチングの成立がさらに難しい状況となっている
	3	東北経済産業局委託（北東北3県人材確保等総合支援事業） ①魅力発信に関するセミナー等の開催 7回（岩手県3回） ②オンライン企業魅力発見ツアー 1回（岩手県1回）	①参加企業数 210社（平均30社以上） 満足度90%以上 ②参加企業数 3社予定	①210社 90%以上 ②3社	①140社（岩手県93社） 94.9% ②4社（岩手県4社）	セミナー開催数が多いこともあり、参加企業が分散したことで、1回あたりの参加企業数が大幅に低下した。講義時間も各3時間程度と長かったことも参加数の低下要因と考えられる。
	5、6	東北経済産業局委託（北東北3県人材確保等総合支援事業） ①個社支援（専門家派遣・無料） 対象30社（岩手県10社）、延120回支援（岩手県40回）	①参加企業数 30社 満足度90%以上	①30社 90%以上	①25社（岩手県10社） 90%	岩手県内の伴走型支援については、概ね予定通り実施でき、採用に苦戦していた企業も専門家のアドバイスを実行したことにより、正社員、パート社員ともに採用に成功。定着に関して社員ヒアリング等を通じて、問題点を抽出し、改善提案の実行を通じて、企業文化も徐々に改善し良好になった。

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値	ア 実績値(又は見込) (令和5年3月末時点)	イ 評価、課題等
中央 会 業 手 団 県 体 中 小	7	東北経済産業局委託（北東北3県人材確保等総合支援事業） ①定着支援に関するセミナー等の開催 11回（岩手県7回）	①参加企業数 330社（平均30社以上） 満足度90%以上	①330社 90%以上	①194社 93.4%	①魅力発信に関するセミナー等の開催と課題は同じであった。
協 会 手 県 経 営 者	7	○本年度も雇用動向調査を継続して実施する。（9月実施、12月まとめ） ○調査内容は、採用計画や採用者定着のために実施している施策及び女性の活躍推進支援状況や施策等。 ○調査結果は会員企業へ還元し、周知活用を図る。	職場定着率向上のための支援（実施施策の還元）	令和5年1月中旬に会員企業へ調査結果を還元する。	令和5年1月に調査結果をまとめ会員企業316社に送付した。	
岩 手 経 済 同 友 会	3	【コロナ対応】 新たな地域づくりへの挑戦」を基本テーマに、2015年から国内企業トップの方々を招き、地方・岩手が持続的に発展していくための大胆な地域づくりや地域振興に向けた施策の形成や実践的な取り組みにつながるよう、より具体化に向けた議論を行う「岩手経済戦略会議」を行っている。 今年度は昨年延期した「岩手経済戦略会議」を改めて8月26日に開催する。新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、国連が提唱する「SDGs・持続可能な開発目標」に向けて地域や企業はどう取り組んでいくのか、また、その取り組みを通じてどう付加価値をつくり出していくのかなど、岩手における企業と地域経済の持続的な発展について考えていく。 分科会では「SDGsから働き甲斐のある雇用創出と女性の参画・活躍を考える」をテーマに地域や企業における雇用や女性の参画・活躍の現況はどうか議論する。			会議での提案や議論の内容について、報告書にまとめ、会員や関係各所に配布した。	今後、委員会等でさらに理解を深め、自ら実践していくための取り組みを行う。
岩 手 県 中 小 企 業 家 同 友 会	1・7	2022新入社員合同入社式 4月1日（金） 記念講演 「生きがいのある人生を創造しよう」 ～私たちは何のために働くのか～	人生の新たな出発である社会人としての船出をできる限りの努力をして、皆で声をかけ祝福のメッセージを送る事で社会人としての1歩を踏み出す。	18社33名	18社33名	
	7	2021新入社員研修会（対面式） 4月5日（月）～4月6日（火） アートホテル盛岡 1日目・インタビュー・他己紹介 ・ブロックゲーム（意思伝達） ・人間としてのマナー 2日目・「私の人生設計・10年ビジョン」講義 ・「私の人生設計」先輩社員報告 ・グループ討論 ・「この1年大事にしたいこと」	新社会人としての「基礎的なマナーや知識」を習得し、「何のために働くのか」「どんな人生を歩みたいのか」を一人ひとりが自分に向き合い考えることを目指す。 また働く意義と人生のかかわりをしっかり理解し、自ら成長していく力を育む。また先輩社員や経営者から学び、新入社員同士のグループ討論で同期入社した他社の社員と意見交流し自ら目標を考える。	16社27名	16社27名	

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値	ア 実績値(又は見込) (令和5年3月末時点)	イ 評価、課題等
	1・2・3	2022第3回オンライン合同企業説明会 4月8日(金)13:00~16:00 Webを使ったオンライン企業説明会	新卒採用に積極的企業が集い、直接企業の魅力を伝えることで、1人でも多くの若者が地元を目指すきっかけとなることを目指す。誰もが人間として尊重され、共に生きがいをもって働ける企業づくり、地域づくりへ向け、社内の環境づくりのスタートとします。「わがふるさとで力を発揮したい」という若者の思いと「優秀な人を採用したい」という中小企業の切実な願いに橋をかけ、お互いの思いとふれあうことで、採用実現へ向けた取り組みとする。	8社	8社	
	1・7	盛岡管内高校訪問 6月20日(月)、23日(木)9:00~16:00 訪問学校 11校	2023「ACT」就職情報Guideを持参し、冊子に掲載の企業を中心に盛岡管内の高校を会員企業の経営者がそれぞれチームをつくり3~5名程度で就職担当の先生にお会いして、懇談しながら自社の求人も含め、また同友会の共同求人の方を伝える機会として訪問。	10社	8社	盛岡管内だけでなく、県央、県南、沿岸、県北地域も将来的にそれぞれ地域にいる会員企業と訪問していきたいと考えている
	1	盛岡管内高等学校スキルアップ事業(夏の部)(盛岡市と共催) 1日目 7月25日(月)9:30~16:30 ・経営者からの報告・入社して2年目の若手社員の体験報告 ・10年ビジョンを考える・履歴書の書き方、求人票の見方 2日目 7月28日(木)9:30~16:30 ・模擬面接	9月に正式に就職活動を進める盛岡管内の高校生に向けて同友会会員企業の経営者、先輩社員からそれぞれ体験報告を聞き9月の本番に向けて意識を高める。その後履歴書の書き方、求人票の見方を学習する。2日目はそれを踏まえ実際に経営者と模擬面接をして本番にそなえる	盛岡管内就職希望の生徒がいる高校	模擬面接経営者参加 10名 参加高校生 5校約40名	実際に企業経営者と模擬面接することで就職面接には練習ができた。また経営者側も自社の採用に向けての準備等も館得ることができた。
	7	2022新入社員フォローアップ研修会	4月に入社して半年後の研修 ・入社した時の新鮮な気持ちを改めてみつめなおす。 ・半年がたち、悩みや課題を同期の仲間と話すことでお互い励まし合う場所とする ・自分の仕事を人生について考えるきっかけづくり ・自らの人生の目標と仕事のビジョンを持つ	16社27名	16社27名	入社半年がたち、仕事も慣れてきた頃、色々悩みが出てくる時期に、もう一度初心にかえり研修することで、モチベーションがあがる。仲間意識がもてる。
	1・2・3	2024就職情報Guide「ACT」の冊子の発行	県内会員企業の採用に積極的な地元企業がそれぞれ自社の魅力を発信し、この情報誌を入口として会社訪問、企業説明会を通じ、地域を支える中小企業の魅力に触れて体感しても	23社	24社	企業それぞれが、自社の魅力を伝えるための試行錯誤ができる。
	1・3	令和4年度盛岡管内高等学校スキルアップ事業(春の部)(盛岡市と共催) 1日目 2023年3月13日(月)9:30~16:45 ・未来デザインワークショップ 2日目 3月14日(火)9:30~16:45 ・未来デザインワークショップ ・業界研究・地元企業紹介 ・地元企業との対話プログラム	盛岡管内高校2年生対象に地域や社会の課題を考え、その課題を解決するために自分が実現したい未来を考える。そして自分の未来を描き、そのモデルを具現化し発表する。業界研究では、経営者の対話前に各業種の特徴について地元企業の紹介。対話では知らない仕事や業種、魅力ある企業を知り対話を通じて小リアの選択肢を広がるきっかけにす	盛岡管内の高校(2年)を対象	高校生40名 同友会企業11社	高校生にとって、未来を考えるきっかけづくりになる。また仕事においても業界について詳細に知る頃ができ、3年になってからの進路にも大きく役立ったと実感している。

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値	ア 実績値(又は見込) (令和5年3月末時点)	イ 評価、課題等
岩手県 社会 福祉 協議 会	1・2・3	福祉人材センター（無料職業紹介事業）の求人・求職に関する相談及び職業紹介	センター紹介による採用者数の増	年間150人	求人に関する相談件数 4,293件 求職に関する相談件数 2,223件 紹介件数 169件 就職件数 141件	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、求職相談数が減少し、目標を達成することができなかった。しかし、求職者の拡大に向けたセンターや福祉の仕事の周知、PRを継続的に行った結果、年度後半（1月～3月）は相談数、就職数ともに回復傾向を示した。
	1・2・3	介護・保育・福祉の就職相談会の開催（5月、11月）	求職相談者の参加者増	求職者150人	272人	PRに努めた結果、目標値以上の求職者の参加を得ることができた。学生以外の参加増を図っていくことが課題である。
	1・2・3	小学校、中学校、高校対象の福祉のしごと紹介事業（出前講座）の実施 ※福祉の仕事の理解と関心を高め、進路選択につなげる	実施する学校の増（新規校の開拓）	年間15校	12校	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標に達しなかった。
	1・2・3	岩手県保育士・保育所支援センターにおける保育士の確保（専任コーディネーターによる相談・就職支援）	コーディネーターが関わった就職者の増	年間70人	110人	求職相談数が減少する中、目標を達成することができた。センターの利用を更に促進するため、保育士確保に向けたセンター事業の周知、PRは継続、拡大していくことが必要である。
	1・7	新任保育士（就業継続支援）研修会の開催	研修への参加により再就職につなげる	年間1回 100人	1回 58人 (対面23人、オンライン35人)	近年の新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、目標に達しなかった。
	1・3・7	潜在保育士再就職支援研修会の開催	研修への参加により再就職につなげる	年間3回 40人	3回 32人	新型コロナウイルス感染者数増の影響をにより、目標に達しなかった。
	2・3・5・6	ほいくカフェ（潜在保育士悩み相談室の開催）	カフェへの参加により再就職につなげる	年間8回	2回 10人	開催回数を2回に変更して実施した。近年の新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、利用者が少なく、求職者のニーズに合わせた事業内容の見直したが必要である。

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値	ア 実績値(又は見込) (令和5年3月末時点)	イ 評価、課題等
	1・2・3	介護人材マッチング支援事業の実施（県内にキャリア支援員7名を配置し、求人・求職のマッチングを行う） ※No.9~No.15の事業を介護人材マッチング支援事業の一環で実施	キャリア支援員が関わった就職者の増	マッチング数 年間100人 求職相談者数 年間1,000人	マッチング数 年間226人 求職相談者数 年間1,835人	求職者に寄り添った細やかな支援により、目標を達成することができた。求職者の拡大に向けた福祉人材センターや福祉の仕事の周知、PRは継続し、理解度向上にさらに取り組む必要がある。
	1・2・3	介護のしごと体験事業の実施（介護未経験者、異業種からの転職などの求職者に対し就労体験をコーディネート）	体験者の就職率を上げる	年間80人 就職率50%	年間39人 就職率54%	新型コロナウイルスの感染拡大により、施設内への立ち入りを制限する事業所が多かった。感染防止対策については、各事業所で継続することが予想され、事業の実施方法を模索しながら進める必要がある。
	1・2	潜在有資格者再就職支援講座の開催	講座への参加により再就職につなげる	年間8回	8回	潜在有資格者の現状把握が難しく、参加者の確保につなげるのが難しい状況から、参加者の獲得に苦慮することが多い。
	1・2・3	介護の職場見学会（魅力発信バスツアー）の開催	介護の仕事に関心がある方（高齢者・未就労女性）を就職につなげる	年間5回	4回	新型コロナウイルスの感染拡大により、施設内への立ち入りを制限する事業所が多くみられたため、各回少人数での開催となった。実施方法にかんしては、感染症防止対策を継続しながら、受け入れ事業所にも確認をし調整する必要がある。
	1・2・3	小規模介護事業所就職面談会の開催	求職者を就職につなげる	年間7回	7回	目標どおり開催することができた。面談会に参加する求職者の増加を図ることが課題である。
	3・5・6・7	小規模事業所合同研修会の開催	小規模事業所職員の研修機会拡大	年間27回	27回	目標どおり開催することができた。
	2・3・5・6	介護カフェ（介護のしごと悩み相談室）の開催	カフェへの参加により再就職につなげる	年間8回	8回	事業のPRに努めた結果、目標どおり開催することができた。参加者の増加を図ることが課題であり、ニーズや事業効果を検証する必要がある。

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値	ア 実績値(又は見込) (令和5年3月末時点)	イ 評価、課題等
	1・2	介護入門者研修会の開催	介護の仕事に関心がある方を就職につなげる	年間4回	4回	事業のPRに努めた結果、目標どおり開催することができた。参加者の増加を図ることが課題であり、ニーズや事業効果を検証する必要がある。
	1・2・6・7	介護福祉士、社会福祉士、保育士修学資金等貸付事業の実施	修学資金等各種貸付を行い、介護福祉士、社会福祉士、保育士の人材確保につなげる		1 介護福祉士等修学資金 (1) 介護福祉士等修学資金 52件 (2) 実務者研修受講資金 43件 (3) 離職した介護人材の再就職準備金 4件 (4) 介護分野修学支援金・障がい福祉分野就職支援金 1件 2 保育士等修学資金 (1) 保育士修学資金 29件 (2) 保育士就職準備金 1件	福祉を目指す人材の増加を図ることが課題である。
岩手県農業公社	2	県外教育機関への就農関係情報発信	発信回数	114か所・3回	114か所・3回(5,7,11月)	
	1・2	いわて新規就農メールマガジン(就農情報、求人情報等)の発行	発行回数	14回	14回(4~3月)	登録者数が336名から355名に増加
	2	農業体験研修(就農希望者等向け)の実施	参加人数	10名	13名	1名が独立・自営就農、2名が雇用就農の見込み
岩手県林業労働対策基金	1	・フィールドワークを取り入れた森林・林業の啓発普及を実施	・高校生 20人 ・一般者 15人	・高校生 20人 ・一般者 15人	コロナ感染症により中止	
	1	・森林の仕事ガイダンス(東京、名古屋、大阪、福岡、岩手)	・東京会場 20人 ・岩手会場 20人	・東京会場 20人 ・岩手会場 20人	・東京会場 12人 ・岩手会場 24人	・岩手会場は、23名参加者のうち、9名が当基金職業紹介により就業した。
	3	・求職者の目に留まる林業事業者の情報内容や発信方法などの指導を実施。	・30事業者	・30事業者	・23事業者	・「働きやすさ」、「働きガイ」などが求職者に伝わりやすい情報発信を指導した。

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値	ア 実績値(又は見込) (令和5年3月末時点)	イ 評価、課題等
岩手県漁業担い手基金	3	1 青少年、漁業志向青年等の漁業への就業促進・維持確保に関する活動への支援 (1)小中学生を対象とした漁業体験・学習活動への支援 (2)水産系の高校生を対象とした実践的な活動への支援 (3)青年等を対象とした漁業体験・学習活動への支援	助成件数	(1)12件 (2)2件 (3)3件	(1)10件 (2)2件 (3)2件	水産物の不漁により学習活動が中止(△2件) 募集しても体験参加者がなく中止(△1件)
	2、4	2 新規漁業就業者の育成に関する活動への支援 (1)全国漁業就業者フェアへの出展支援 (2)就業希望者の漁家での長期研修の支援 (3)いわて水産アカデミーの運営支援	(1)フェア参加回数 (2)長期研修生支援数 (3)第4期生の研修支援数	(1)1回 (2)4名 (3)7名	(1)2回(リアル1、オンライン1) (2)4名 (3)6名	概ね計画どおり活動できたものの、例年になく漁家子弟以外の漁業就業が少なかった。
岩手県建設業協会	1	2級土木・建築施工受験準備講習会の開催	工業高校短期大学校等 実施校数	土木 6校 建築 6校	土木 6校 建築 4校	建築施工管理の試験が難しいため、受験準備講習会の指導について、講師と相談する。
	1	インターンシップの受入れ (盛岡工業高校、花巻農業高校、黒沢尻工業高校、水沢工業高校、その他)	実施校数	4校	7校8科	普通校から建設業に就職できないと思っている先生もいるため、建設業のPRを地道に行う。
	1	就職懇談会・就職相談会の開催 ・盛岡工業 土木科、建築・デザイン科 ・盛岡支部管内各社	参加生徒人数 参加会社数	80人 30社	生徒2年生 60名 建設企業 30社	継続して地元就職につなげる。
	1	若年者入職懇談会 (土木系工業高校6校、建築系工業高校3校 各部門長、協会正副会長、支部長等)	懇談会参加者人数 参加校数	20人 9校	中止	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、4年度は開催を見合わせた。
	1	いわて建設業みらいフォーラムの開催について (取組発表、パネルディスカッション等) 対象：県内高校生徒、短大学生	工業高校等参加者人数	250人	295人	令和5年度は普通高校の生徒を招待することで検討する。
	1	女性活躍推進事業 (工業高校生との意見交換会)	意見交換会参加者人数	30人	盛岡工業高校土木科 1年生 39名	令和5年度も実施予定。
	3	建設工事現場見学会(土木工事、建築工事等)の実施	工業高校短期大学校等 実施校数	9校10科	10校11科	建設工事の状況により実施を検討する。
	3	建設業ふれあい事業(重機体験、測量体験等)	小学校又は中学校の実施校数	13校	13校	継続して実施し、建設業のPRを行う。

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値	ア 実績値(又は見込) (令和5年3月末時点)	イ 評価、課題等
	5	週休二日制普及促進DAYの実施 (ポスター作成、建設企業および発注者等へ配布)	月2回×12カ月	24日	24日	令和5年度は拡大して実施する。
	6	就職前準備研修(実施時期3月頃) 対象 新規入職者 会場 富士教育訓練センター(静岡県)	企業参加者数	30人	8社12名	令和5年度も実施予定。
日本労働組合総連合会 岩手連合会	1	8年目となる岩手大学との提携講座(連合岩手の寄附講座・14回シリーズ)「現代の諸問題」において、連合岩手役員のほか、県外大学教員、岩手労働局監督課長、県定住推進・雇用労働室長等からの講義を実施。働くうえで必要なワークルールや、県内労働組合の取り組み、「いわてで働こう推進協議会」の取り組み等を紹介する。 【オンライン授業】	基本的なワークルール、地元で働くことの意義、地元企業、労働組合の活動等を紹介。	履修者数140名×14回	岩手大学との提携講座14回コースを実施、履修者150名	履修者については目標達成、令和5年度も継続する
	1	3年目となる岩手県立大学との提携講座(15回シリーズ)を実施する。 ※内容は上記岩手大学と同じであるが、県立大学は岩手県労委の講座を追加する。	基本的なワークルール、地元で働くことの意義、地元企業、労働組合の活動等を紹介。	履修者数40名×15回	県立大学との提携講座15回コースを実施、履修者50名	履修者については目標達成、令和5年度も継続する
	5	「働き方改革」の適正かつ円滑な実施と、長時間労働是正に向けた取り組みを実施する。	総労働時間削減を図る	全国的な取り組み期間に合わせ、県内でもキャンペーンを実施する。 国、県の各種審議会等を通じて働きかけを行う。	実績値としては特になし	加盟組合の調査を行っていないので評価は出来ていない
	6	岩手地方最低賃金引き上げの取り組みを実施する。	全国最下位グループにおかれている本県の最低賃金を改善する。	最低賃金を改善し、有期、短時間、契約等で働く人の賃金の底上げ、全国との格差解消を図る。	令和4年度地方最低賃金33円の引上げ、特定最賃についても引上げを図った。	中央との格差は依然として大きい。中賃のランク見直しの効果が地方でどのように発揮されるかが課題。

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値	ア 実績値(又は見込) (令和5年3月末時点)	イ 評価、課題等
岩手県銀行協会	1	岩手U・Iターンクラブを活用した採用活動の実施			専門職3名	システム部門、預り資産販売部門
	4、5	各銀行で事業者向けセミナーを開催する			年7回のセミナーと1回の成果発表会	通算10期目 各20名程度
	1	2022年度の新入行員採用数		岩手銀行53名 東北銀行25名 北日本銀行45名	2023年度新採用 岩手銀行58名 東北銀行31名 北日本銀行29名	
	4	創業・起業、新規事業開拓の支援			当協会では把握できず	
岩手県信用金庫協会	7	新入職員研修の実施（県内6信金合同）	4/25～27 実施予定 10/26～27 実施予定		新入職員基礎講座の開催 48名参加 新入職員フォロー講座の開催 46名参加	計画通りに実施、職場定着に向け取組みを継続してまいりたい
	1	大学主催の合同企業説明会への参加	令和5年3月予定		盛岡大学・盛岡短期大学部主催「合同企業説明会」に参加、県内6信用金庫の業務内容、採用状況等を説明	県内就職に向け県内6信用金庫の企業情報を発信していく
	2	県内6信金とプロフェッショナル人材戦略拠点（いわて産業振興センター）との連携	令和4年6月 取組開始予定		-	-
ふるさといわて定住財団	1	業界及び企業理解のためのイベントの支援	業界及び企業理解のためのイベントへの協力・参画	3回	3回 (1)岩手県内企業紹介キャラバンの企業募集（6/29富士大学） (2) 未来のワタシゴト探求会議の開催運営補助（12/23） (3) ジョブキッズいわての特別協賛（7/20～9/19）	(1) 企業紹介キャラバンは、企業募集を支援し16社の出展企業を確保した。なお、参加した学生のアンケート結果では、働いてみたいと思った企業があったかの質問に全員からあったとの回答を得たことから、一定の成果があったものと考えられる。 (3) 令和4年度に初めて実施した「ジョブキッズいわて2022」は、小学生が県内の協賛企業に赴き、複数の仕事を体験することでふるさとを学び、若年層の地域定着を目指す事業であることから、財団では特別協賛の形で経費の一部を負担したが、令和5年度以降は企業募集の協力で支援する。

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値	ア 実績値(又は見込) (令和5年3月末時点)	イ 評価、課題等
	1	いわて就職マッチングフェア等の開催	参加者数	1,200人	5回開催し、参加者数は882人	オンライン就活の定着等により参加者の減少傾向が続いているが、対面型イベントには企業、求職者双方の期待が高いことから、今後も工夫を加えながらの開催が必要。
	2	岩手県U・Iターンフェア等の開催	参加者数	130人	2回(東京都及び仙台市)開催し、参加者は145人	東京で対面型イベントとして3年ぶりに開催し、新たに仙台市でも開催して目標を上回ったが、仙台市においては、様々な広告媒体を活用して開催の周知を図ったが参加者が少なかったことから、今後、大学や専門学校等を訪問したイベントの周知が必要。
	3	HPでの情報発信を通じて学生等の県内企業の認知度を向上させる	サイト訪問件数	月平均20,000件	月平均25,694件	岩手県U・Iターンフェアの再開やいわて就職マッチングフェア参加の事前申込等により訪問件数は順調に増加しているが、今後も引き続きホームページでの情報発信を強化していく。
	2	県内企業への就職活動を行うことに伴う交通費の支援	申請件数	210件	242件 ¥1,970,000 <内訳> (1)マッチングフェア参加 東北地区54件、東北地区以外91件 (2)財団のHP掲載情報の活用 東北地区36件、東北地区以外61件	制度の内容が対象者に浸透してきていることにより、申請件数は順調に増加している。
	1、2	登録企業が財団イベントやシステム活用により雇用できた企業数、就職者数を把握する	企業数(実数) 就職者数(実数)	250社 340人	102社 151人 ※岩手県U・Iターンフェアを除く。	岩手県U・Iターンフェアを除く実績であるが、目標値を下回っており、就職イベントの参加促進が必要。
振 興 わ せ ん 産 業 タ ー ゲ ット	2	1 プロフェッショナル人材戦略拠点事業 中小企業等におけるプロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するため、人材紹介会社とのマッチング支援を行う。	(1)相談件数 (2)成約件数 (3)県外人材のマッチング	(1)280件 (2)60件 (3)25件	(1)373件 (2)67件 (3)26件	目標を達成しているが、引き続き事業を実施し、支援企業の拡大を図る。

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値	ア 実績値(又は見込) (令和5年3月末時点)	イ 評価、課題等
	1	2 人材還流定着促進事業 (いわて産業人材奨学金返還支援制度) 県内ものづくり企業等の人材を確保していくため、いわて産業人材奨学金返還支援制度を周知活用し、大学生の県内定着を促進する。	認定者	120名	(第1回公募) 認定者45名 (第2回公募) 応募者8名	認定者の今年度目標120名に対し達成は44.1%となっている。来年度以降に向け、引き続き県とともに広報活動など周知を図る。
社会 保険 労務 士会	5	学校向け出前授業 大学、専門学校、高等学校等の生徒さんや学生さんが、卒業後に安心して社会に出て行けるよう、「労働に対する考え方」、社会人として知っておくべき「労働関係の法律」や「社会保険制度の仕組み」などについて、ご説明させていただきます。(出張相談)	大学、専門学校、高等学校での出前授業	年間12回の開催を目指す	5回/4校の実施	周知方法の検討
	5	医療労務管理サーベイヤ 2022年度に医療機関勤務環境評価センターが設置され、年間の時間外労働時間が960時間を超える医師が在籍する医療機関の評価を担う労務管理サーベイヤ	医療機関の労務管理の評価	検討中	2名が労務管理サーベイヤとして活躍中	委託事業のため増員が難しい

令和4年度 岩手県の取組について

若者や女性の岩手での就業(起業を含む。)の推進に資する各構成団体の取組等

参考資料 2

【令和4年度のいわてで働こう推進協議会の取組方針】

- 1 新卒者等の県内就職の促進
- 2 移住定住、U・Iターンの促進
- 3 総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上
- 4 起業・創業支援の強化
- 5 働き方改革の推進
- 6 処遇改善の推進
- 7 職場定着の促進

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値	ア 実績値(又は見込) (令和5年3月末時点)	イ 評価、課題等
振地興 域室	2、4	初任者研修や起業研修等による 地域おこし協力隊の活動支援	協力隊員数(延べ人数)	235人	230	全国的に多くの自治体で募集しており、採用が難しくなっている。選ばれるような情報の発信や募集活動が必要となっている。
若者 女性 協働 推進 室	1	いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスなど 女性活躍関連制度の普及拡大	いわて女性活躍認定企業数 イクボス宣言企業数	(設定なし)	認定企業数 439社 イクボス宣言企業数 259社	引き続き、制度の普及啓発を実施。
	1	女性活躍に向けた経営者・管理職を対象とした 研修会の開催	研修受講者数	100人	第1回(11/9)受講者数84人 第2回(12/8)受講者数63人 計147人	女性活躍に向けた職場内の意識醸成を支援するため、引き続き開催。
	1	企業・団体におけるワーク・ライフ・バランス の推進に向けた職場研修支援の実施	ワークライフバランス 出前講座受講者数	(設定なし)	15社 延べ222人受講	対面のほかにオンライン動画配信にも対応。
	1	女性のエンパワーメント研修の開催(若手女性 社員対象セミナー、中堅女性社員対象セミナー)	セミナー受講者数	110人	1/16 受講者数40名(若手女性社員)、 1/31 受講者数41名(中堅女性社員) 合計81人	女性のエンパワーメント向上に向け、引き続き開催。
	1	岩手県男女共同参画センターに設置する女性の 就労相談窓口における相談対応	相談件数	(設定なし)	相談件数 163件	毎年度、一定数の相談件数有。
	1	男性が家事・育児へ参画しやすい職場環境づくり の促進に向けた企業・団体における男性社員の ワーク・ライフ・バランスの推進(モデル事例 の創出)	モデル事例創出業務の委託企業数	5社	委託企業4社	累計(R3-R4)9社のモデル創出。
	1	【新規】いわて女性活躍認定企業等の認知度向上に向けた情報発信(認定企業等のPR動画製作、「いわて女性の活躍応援サイト」等への掲載、 学生や求職者へのチラシ配布によるサイトのPR)	動画製作企業数	10社	動画制作企業10社	認定企業等10社のPR動画製作、「いわて女性の活躍応援サイト」等への掲載、学生・求職者へチラシ配布。
室 子 ど も 子 育 て 支 援	1,7	いわて子育てにやさしい企業等認証制度の 普及拡大	延べ認証数	令和元年度から累計315件	認証数 375件	引き続き、制度の普及拡大を実施。
	1	保育士・保育所支援センター事業における マッチング	マッチング件数	令和元年度から累計558件	マッチング件数 452件	引き続き、マッチング支援を実施。
	1	ひとり親家庭等就業自立支援センター事業 における就業相談等	・就業相談件数 ・就職件数	(設定なし)	就業相談件数 211件 就職件数 18件	引き続き、相談対応を実施。
保 健 課 康 国	5	「健康経営」に積極的に取組む事業所等を認定し、その取り組みを医療保険者等と協働して 支援する。	健康経営宣言事業所数	1,820事業所	1,784事業所	引き続き、医療保険者等と協働して健康経営の取組を継続して支援する必要がある。
会 長 課 寿 社	7	特別養護老人ホーム等での処遇改善実施の推進 ・管理者向け労働環境整備のための処遇改善 加算セミナーの開催	特別養護老人ホームにおける処遇改善実 施率	100%	100%	引き続き、セミナー等を開催。

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値	ア 実績値(又は見込) (令和5年3月末時点)	イ 評価、課題等
農業普及技術課	1・2	1 新規就農者の確保・育成 ・就農相談会の実施 ・農業体験機会の提供 ・農業経営継承の取組支援 ・経営発展段階に応じた体系的な研修の実施 ・経営発展支援事業、就農準備資金、経営開始資金の活用支援 ・青年等就農資金の活用支援 ・新規就農者を対象とした各種補助事業の活用支援	新規就農者数	260名/年	260名/年(見込み)	・各種支援等の実施により新規就農者の確保・育成を図り、目標どおりの新規就業者を確保。 ・引き続き県内外から新規就農者を安定的に確保するとともに、早期の経営安定に向けた支援が必要。
	5・6	2 女性農林漁業者の活躍促進 ・家族経営協定の締結促進のためのセミナーの開催 ・農山漁村女性組織連携会議、フォーラムの開催 ・労働環境改善の取組を学ぶセミナーの開催 ・女性グループへの活動支援 ・女性グループ活動成果報告会の開催	新たな女性グループの結成	3グループ	3グループ	・グループ活動を通じた経営力や組織力の向上につながったが、グループ活動の活性化や経営参画など活躍の場が広がっており、更に女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークの構築・拡大に取り組む必要がある。 ・令和5年度も継続してグループ化の誘導を図る。
森林整備課	1	いわて林業アカデミーを設置し、将来的に林業経営体の中核となり得る現場技術者を養成する。	修了生数	15名	15名	第6期生(15名)が修了し、全員が林業経営体に就職した。
	1	高校生を対象とした林業機械操作研修を開催し、林業の魅力をPRする。	開催回数	2回	3回	3回実施し、林業の魅力発信につながった。
	6	雇用の安定化に向けて、就職先となる林業経営体に対し、生産性・収益性の高い林業経営を実現するための森林経営実践力アップ研修を開催する。	開催回数	5回	5回	4回実施(2～3月)し、林業経営体の能力向上につながった。
水産振興課	2	いわて水産アカデミー運営支援事業 いわて水産アカデミーによる漁業就業者の確保・育成	第4期生の育成(全員を漁業就業・地域定着に誘導)及び第5期生の確保	第4期生修了:9人 第5期生入講:定員10人	第4期生修了:9人 第5期生入講:6人	第4期生は全員修了し、各地で漁業に就業している。定員を満たす入講生の確保が課題。
建設技術振興課	4,1	1 建設業総合対策事業による新分野進出 ・業種転換、入職促進や処遇改善、若者や女性が働きやすい環境整備の促進に対する支援 ・(一社)岩手県建設業協会に設置する「経営支援センター」に対する補助 ・建設業イメージアップ事業における女性活躍推進の取組として「けんせつ小町」の取組に対する補助	○経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計) ○若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	・135社 ・4,000人	・132社 ・4,316人	○令和4年度は、新事業立ち上げ企業数が1件であった。引き続き、経営支援センターによる建設企業の経営相談等を支援していく。 ○受講者数の目標値は達成。 地域の建設企業が、社会資本の整備や維持管理、災害対応等の役割を果たしていくため、社会経済情勢の変化にも対応しながら、経営力をより一層強化することについて支援していく。
	5	2 以下の取組による生産性向上 ・建設業従事者の処遇改善へ向けた環境整備 ・労務単価の適切な設定・i-Constructionの推進(ICT活用工事の発注、施工時期の平準化、週休2日モデル工事の試行) ・県営建設工事の競争入札参加資格者を社会保険への加入業者に限定	○ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)	50件	100件	実施件数の目標値は達成。 県内建設業が担い手不足となっている現状等を見据え、ICTの活用を推進するとともに、建設DXの推進により、生産性の向上に向けた取組をより一層拡大していくことについて支援を図る。

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値	ア 実績値(又は見込) (令和5年3月末時点)	イ 評価、課題等
学校教育室	1	生徒の職業観、職業意識の形成・向上を図るため、各学校で実施しているインターンシップを支援し、県内高校生が各公所や県内企業について理解を深められるようにする。	インターンシップを継続実施する全日制高等学校を増やす	83%	集計中 (集計取りまとめは5年度初め)	
	1	・商工労働観光部が各広域振興局に配置している「就業支援員」ならびに「県内就業・キャリア教育コーディネーター」を高校に兼務発令し、生徒一人一人にあったきめ細かい進路指導を展開する。 ・商工労働観光部及び農林水産部と連携した専門高校における実技講習や現場実習等を支援し、生徒の適性に合った職業選択ができるようにする。	・学校への情報提供、生徒への就業支援 ・ものづくり人材、農業・林業・水産業の担い手育成	・「就業支援員」25名「県内就業・キャリア教育コーディネーター」9名を併任発令	・「就業支援員」25名「県内就業・キャリア教育コーディネーター」9名を併任発令	・就業支援員の活用について、商工労働観光部と連携しながら一層の推進を図る。
	3	「いわて建設業みらいフォーラム」への参加の周知(普通科高校生)	建設業への興味・関心を高めるとともに、正しい理解につなげる	開催地区普通科高校生への周知100%	久慈高校、久慈東高校へ周知 久慈東高校10名参加	普通科高校生が建設業への興味・関心を高め将来の職業選択肢の一つにつながるものであった。
商工企画室	5	東京大学及び一関工業高等技術専門学校と連携しながら、高専生や企業技術者等を対象に参加者の習熟度に応じた実践的なAI人材育成講座を開催する。	AI技術に係る人材育成講座実施回数	2回	2回(初級編、中級編)	AI技術は社会実装が進んでおり、継続して実施する必要がある。
	1、5、7	「いわて女性の活躍促進連携会議」の下に設置した「女性の就業促進部会」において、令和2年度に取りまとめた提言の情報発信を行うとともに、企業や経営者に対して提言に沿った取組を働きかけていく。	行動宣言実施企業数	4社	0社	経済団体等との連携を強化して取組みを行ったが、提言のより一層の普及啓発が必要。 ※取組内容を見直し、行動宣言を実施しないこととしたものの。
経営支援課	4	地域の課題に取り組む「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持った起業を、起業支援金により支援	本支援における起業家数	5人	5	応募件数が増加傾向にあることから、採択予定件数を増やすとともにさらに起業意識の醸成を図るため、広報周知の強化及び伴走支援の充実化に取り組む。
	4	創業者が取り組む新商品・サービスの開発等に対し、制度融資による資金面での支援を実施。	県制度による創業者向け資金の融資額	6.0億円	6.4億円	目標を達成したものの。引き続き制度融資による創業者の支援に取り組む。R5年度においては新たに若者・女性創業支援資金を創設し、3年間分の利子補給及び全期間分の保証料補給を行い、更に創業支援に取り組む。
ものづくり自動車産業振興室	1	1 小学生から高校生までの各段階に応じたものづくり教育、地域ものづくりネットワークと連携した人材育成・キャリア教育【集積】 産学行政連携によるキャリア教育から在職者研修まで幅広い育成の取組の実施	いわて産業人材育成会議の開催	2回	2回	会議での意見を反映させ、「いわてものづくり産業人材育成・確保・定着指針(2023~2026)」を策定。これに基づき、次年度以降、各取組を展開する。
	1	2 高度技術人材等の育成【集積】 いわてデジタルエンジニア育成センターによる、第4次産業革命技術導入の基盤となる3Dデジタル技術者の養成	三次元設計開発技術を習得した高校生数	令和元年度からの累計 290人	335人	生産性向上や付加価値向上を担う高度な技術を持つ人材の育成が求められていることから、継続して取り組む必要がある。
	1、3	3 新卒者等の県内定着【集積】 工場見学、出前授業等の実施のほか、生徒や保護者、教員を対象とした講演会や企業ガイダンス等の実施	工場見学実施回数	60回	116回(見込)	ものづくり産業では人材ニーズが高いことから、継続してものづくり産業への理解促進に取り組む必要がある。

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値	ア 実績値(又は見込) (令和5年3月末時点)	イ 評価、課題等
	1、2、3	4 高度人材の確保・県内定着【集積】 県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見学会の実施とU・Iターンの促進	大学生を対象とした企業説明会、企業見学会の開催回数	20回	32回	県内外の高度人材の確保が求められていることから、継続して取り組む必要がある。
	2	5 いわて産業人材奨学金返還支援事業【もの】 県内ものづくり企業等の技術力・開発力の向上等を担う産業人材を確保し、地域産業の高度化、持続的な発展を推進していくため、奨学金返還の一部を助成することにより、大学生等の県内への定着・還流を図る。	支援対象者の募集と認定	120名	53名	認定者数の伸び悩みや、認定企業数の伸び悩み・固定化がみられることから、対象業種の拡大など制度の見直しに取り組む必要がある。
産業技術短期大学校	1	・県内企業からの求人を受け付け、職業紹介を実施 ・県内企業ニーズと学生の希望・適性とのマッチングを実施 ・県内企業を含む教育研究振興会会員企業を対象とした企業説明会を実施	就職希望者の就職率	就職率 100% 県内に事業所がある企業への就職率81.2%	就職率99.2% 県内に事業所がある企業への就職率78.3%	就職率、県内に事業所がある企業への就職率の向上に引き続き取り組む必要がある。
	3	・県内企業の活動を理解するため、企業見学やインターンシップを実施 ・県内企業の経営者等との懇談会を「産技短ギャザリング」として実施	参加希望者への情報提供	希望者について 全員参加	情報提供を目的とする各行事に、参加希望者が全員参加	県内企業の情報を学生に提供することができた。

令和5年度 各構成団体の取組について

参考資料3

【令和5年度のいわてで働こう推進協議会の取組方針】

- 県内定着
 - (1) 県内就職率の向上 (2) キャリア形成の促進
- U・Iターン
 - (3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進 (4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進
- 雇用労働環境
 - (5) 働き方改革の推進 (6) 処遇改善の推進 (7) 職場定着の促進
- 起業・事業承継
 - (8) 起業・創業支援の強化 (9) 事業承継の促進

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値
	記入例	(1) 県内就職率の向上	新卒者向けの企業面談会の実施	高校生等の参加者数	100人
岩手労働局	1	(6) 処遇改善の推進	「いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画」に基づき、関係団体と連携のもとハローワークにおける就職氷河期世代の積極採用、正社員化の連携醸成、各支援策の周知を強化。	就職氷河期世代求職者の正社員就職、正社員転換の促進	正社員就職件数 1,000人
	2	(1) 県内就職率の向上	新規学卒者の職業意識向上が期待できる支援と企業の人材育成と雇用管理改善の取組を支援する。	新規学校卒業者の3年以内離職率の改善	(参考値) 岩手県の平成31年3月卒就職者の3年以内離職率 ○大学 33.5% ○短大等 37.9% ○高校 35.3%
	3	(2) キャリア形成の促進	希望する仕事に就くための必要な職業能力の習得を図るため、職業訓練の受講を促進させる。	訓練コースの受講充足率	前年度実績以上
	4	(6) 処遇改善の推進	デジタルなど成長分野への労働移動の円滑化や人材育成の強化等のため、人材開発助成金（人への投資促進コース・事業展開等リスク支援コース）の活用を促進する。	人材開発助成金（人への投資促進コース・事業展開等リスク支援コース）の利用促進。	
	5	(6) 処遇改善の推進	同一労働同一賃金の遵守の徹底による雇用形態に関わらない公正な待遇の履行確保 ・パートタイム・有期雇用労働法の履行確保 ・岩手働き方改革推進支援センターによるきめ細やかな支援	・パートタイム・有期雇用労働法の周知啓発の実施 ・業務改善助成金の利用促進 ・働き方センター事業の周知活用	

	6	(6) 処遇改善の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進 ・令和4年7月8日から新たに301人以上企業での男女の賃金の差異に係る情報公表義務化により、着実な履行確保及びより一層の女性の活躍推進に向けた取組を促す 	<ul style="list-style-type: none"> ・えるばし認定企業の確保 ・301人以上事業主の「男女の賃金の差異」情報公表の着実な履行確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・301人以上の事業主からの男女の賃金差異に係る情報公表を100%確保する。
	7	(5) 働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・育児・介護休業法の履行確保等、男女とも仕事と育児が両立できる職場環境の整備を推進 ・令和5年4月施行の1,001人以上企業を対象とした育児休業等取得状況の公表義務化の着実な履行確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・育児・介護休業法の周知 ・くるみん認定企業の確保 ・1,001人以上企業の育児休業等取得状況の公表義務化の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・1,001人以上企業からの育児休業等取得情報の公表を100%確保する。
	8	(5) 働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性を高めながら労働時間の縮減等働き方改革に取り組む中小企業への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進支援助成金の利用促進 	
東北経済産業局	9	(1) 県内就職率の向上	<p>令和5年度「東北経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業者（人材確保等総合支援事業）」（岩手県中小企業団体中央会に委託。）</p> <p>東北6県の中小企業・小規模事業者を対象に人材確保に関わるセミナーや専門家派遣、マッチング支援を実施。（予定）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①セミナー等回数 ②マッチング支援回数 <p>詳細は岩手県中小企業団体中央会の欄参照。</p>	検討中
	10	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	同上	同上	同上
	11	(7) 職場定着の促進	同上	同上	同上
	12	(1) 県内就職率の向上	<p>令和5年度東北経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業（水産加工業等人材確保・育成支援事業）（一般社団法人フィッシャーマン・ジャパンを採択。）</p> <p>主に東日本大震災被災地域の水産加工業及び関連産業に対して、単に人手不足を解消するのではなく、経営力強化のための中核人材確保と育成を支援。</p>	検討中	検討中

	13	(2) キャリア形成の促進	同上	同上	同上
	14	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	同上	同上	同上
岩手県私学協会	15	(1) 県内就職率の向上	ジョブカフェいわて等が開催する勉強会（例：高校生の就職支援を考える勉強会）やイベントに対して後援	後援回数	年2回
	16	(1) 県内就職率の向上	各私立高等学校においてはそれぞれの学校法人の考え方、方針に基づき、キャリア教育を推進するとともに、就職支援相談員の配置、生徒の企業訪問、体験実習、就職ガイダンスの開催など、生徒の進路（就職）希望に応じた取組みを行っており、これらの取組みを通じて県内就職の割合が高まることが期待される。	県内就職率の向上	各私立高等学校の就職率100% （私立高等学校12校の県内就職率等については、（公社）岩手県私学振興会が学事振興課から調査を受託し県に報告している。）
岩手県高等学校長協会	17	(1) 県内就職率の向上	高卒時点での就職希望者全員が希望を達成するように取り組むと共に、早期離職防止に資するよう一人ひとりに適したきめ細やかな進路指導を展開する。	令和6年3月卒業予定者における就職希望者への内定支援	県全体就職内定率99%
	18	(1) 県内就職率の向上	企業情報や求人情報の収集・提供と職場開拓のため、就業支援員との綿密な連携を図る。	就業支援員によるキャリア教育支援の拡充	
	19	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	普通高校におけるキャリア教育推進のための情報提供を積極的に行う。（県高等学校教育研究会進路指導部会就職専門部）	普通高校における地元企業等との連携事業の実施（インターンシップを含む）	実施率90%以上

	20	(1) 県内就職率の向上	高卒で就職を希望する生徒の県内就職を促進するために、県内他部局と連携した事業を積極的に活用する。	(1)新卒者の県内就職率の向上 (2)「未来のワタシゴト創造プロジェクト」への参加推進 (3)県内産業・企業の理解促進イベントの周知並びに参加要請	(1)県内就職率84.5%（いわて県民計画目標値） (2)(3)主催者の目標値とする
	21	(2) キャリア形成の促進	校長協会のネットワークを活用し、各校が取り組むキャリア教育の実践例や地域との連携事例の収集と共有を図り、各校のキャリア教育に資する。	校長協会就職対策委員会による情報収集と分析	年間2回以上の開催
	22	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	県外へ進学・就職する卒業生に、岩手の魅力や地元企業を知る企画等の情報を提供しUターンを促進する。	校長協会各種会議への資料提示と他部局との連携	年間3回以上の資料提供
岩手大学	23	(2) キャリア形成の促進	低年次学生を対象としたキャリア形成事業の実施を継続する。	入学後早い段階で、自身の将来設計に取り組む必要性を意識付ける。	
	24	(2) キャリア形成の促進	インターンシップに関するガイダンスを継続して実施する。	学生のインターンシップへの参加を促す。	
	25	(1) 県内就職率の向上	県内事業所を対象とした企業説明会等の実施を継続する。	学生に対し県内の事業所認知度向上を図る。	

岩手県立大学	26	(1) 県内就職率の向上	関係機関と連携した合同企業等説明会や業界セミナーの開催、インターンシップの参加促進等、県内就職に向けた効果的な取組を行い、県内定着の促進を図る。	県内就職率の増加	県内就職率：51% 県内出身者の県内就職率：62%
	27	(2) キャリア形成の促進	キャリア教育やインターンシップ等を通して社会情勢に応じた学生の就業力の育成を図るとともに、キャリア教育等の更なる充実を図る。 (1) 岩手県大学間連携インターンシップの企画、実施。ガイダンスやホームページ等を通じた学生への周知、参加促進。 (2) キャリア教育科目の更新・見直し。	低学年次からの就業力の涵養	
岩手県保健医療大学	28	(1) 県内就職率の向上	学生に対し、病院実習や就職活動に向けたキャリアガイダンス・病院説明会等を実施し、就職率100%を目指す。	キャリアガイダンス・病院説明会等を各学年1回以上実施する	就職率100%
	29	(1) 県内就職率の向上	学生に対し、県内病院や保健師に係る各自治体へのインターンシップ参加を呼びかける。	岩手県内就職者の推進	県内就職率60%以上
盛岡大学	30	(1) 県内就職率の向上 (2) キャリア形成の促進	就職未内定者を早期に見つけ出し、就職未内定にかかる要因究明及び対策強化に生かす	就職率の向上を図る	100%
	31	(2) キャリア形成の促進	低学年から職業意識の醸成を図り、時期の到来とともに自主的能動的就職活動を行うことができる学生を育成し、もって就職活動の動きが鈍い学生をなくす	キャリアサポートプログラムを再検討のうえ実施する	
	32	(1) 県内就職率の向上 (2) キャリア形成の促進	就業体験を通じ卒業後の進路に思いを馳せることにより、自己理解並びに職業理解を進展させる	インターンシップに対する取組みについて再考のうえ、インターンシップ参加支援を実施する	

	33	(1) 県内就職率の向上 (2) キャリア形成の促進	公務員試験対策講座等を対面により開講する。受講後は受講者からアンケートを得、結果を基に講座等のさらなる充実を図る	公務員就職の支援体制を整備する	
	34	(1) 県内就職率の向上	本学主催の合同企業説明会において、優良であるものの学生と出合いにくい企業も招聘し、学生との出会いを助けマッチングに進展させる。	本学合同企業説明会・企業学内説明会の充実を図る	
	35	(1) 県内就職率の向上	学生に対し、本学（就職センター）では卒業後においても引続き就職に関する支援を行う旨について在学中に周知し、常時卒業生からの連絡を受け入れる体制にあることを強調する。日常的に卒業生の情報収集に努め、必要に応じて相談に乗る。	卒業生に対する就職相談体制を確立する	
	36	(1) 県内就職率の向上	変化し続ける大学生の就職活動環境の動向に即応するため、情報管理に留意しつつ事業所等との情報交換に努める。	事業所訪問を強化し、情報を学生に提供する体制を確立する。	
富士大学	37	(1) 県内就職率の向上	・岩手県出身学生の県内就職の促進	・岩手県出身学生の県内就職率	75%
	38	(2) キャリア形成の促進	・全員履修科目「キャリア形成論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の実施とキャリアセンター事業との連携		

修紅短期大学	39	(1) 県内就職率の向上	(1)ジョブカフェ関とハローワーク関の訪問依頼 (2)「就職の手引き」の作成、配布 (3)進路個票の取りまとめ	学生一人ひとりの適正を尊重し進路決定のサポートを行う	
	40	(1) 県内就職率の向上	(1)ジョブカフェ関とハローワークによる講和 (2)専門職講師による講和 (3)労働基準監督署による講和 (4)社労士による講和 (5)OGOB懇談会	ガイダンスを通し、在学中の勉学生活、就職活動、職業及び勤労観を育成する	
	41	(7) 職場定着の促進	(1)卒業生が就職した事業所への卒業生評価アンケートの実施 (2)卒業生に対する母校評価アンケートの実施	学習成果に対する評価を知り、質を高めるために取り組むべきことを検討する	
一関高等専門学校	42	(1) 県内就職率の向上	【コロナ対応】新卒者向けの地域企業就職ガイダンスの実施	高専学生参加者数	320人
	43	(1) 県内就職率の向上	【コロナ対応】新卒者向けの地域企業インターンシップの参加	高専学生参加者数	30人
	44	(1) 県内就職率の向上	低学年（2，3年生）を中心とした地域企業見学会の実施	高専学生参加者数	320人
	45	(8) 起業・創業支援の強化	学生向けスタートアップ支援セミナー、各種情報提供の実施	高専学生参加者数	180人

岩手県 各種 専修 学校 連 合 会	46	(1) 県内就職率の向上	県内企業、事業所等と連携して演習、実習等を実施	実施する会員校の増加	
岩手 県 高 等 学 校 連 合 会	47	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	東北地区高P連進路対策委員会（2回）に参加し、意見交換・情報収集を行い、リーフレットを発行し情報発信をする。 岩手県高P連進路対策委員会を3回開催し、講演会等を行い情報発信をする。	リーフレット発行回数 リーフレット配付校数 講演会参加人数	1回 65校 30名
	48	(5) 働き方改革の推進	「岩手県教職員働き方改革プラン」策定・推進会議の構成員として、教職員の働き方改革に貢献するとともに、広報紙「ポローニア」に情報を掲載したり各種研修会において担当者から話をしてもらい、会員に周知する。	広報紙掲載回数 広報紙発行部数 研修会参加者数	1回 24,000部 60名
岩手 県 商 工 会 議 所 連 合 会	49	(8) 起業・創業支援の強化	起業家育成事業 盛岡商工会議所創業スクール	創業の促進と将来的な雇用創出の拡大	受講者30名 （うち3名の創業）
	50	(1) 県内就職率の向上	県内大学生等定着推進事業 県内企業の人材育成ニーズおよび大学等の県内就職に対する課題等を把握し、県内での就職者の定着に必要な取組の検討に資する。	県内就職に関する県内大学生へのアンケート調査等による情報収集	800名（県内8大学）
岩手 県 商 工 会 連 合 会	51	(5) 働き方改革の推進	時間労働の是正、同一労働同一賃金、賃金引上げ分の価格転嫁対策、テレワーク、育児・介護との両立等、働き方改革を推進するため、中小企業への専門家による指導を実施する。	・指導件数	・指導件数12件
	52	(6) 処遇改善の推進	事業環境の変化に対応したビジネスモデルの転換や再構築、デジタル化の推進支援により事業者の経営力強化を図り、「中小・小規模事業者の魅力創出、従業員の処遇改善」に取り組む。	・経営革新計画策定支援 ・ものづくり、IT導入補助金の申請支援	・支援件数 50件 ・支援件数 15件
	53	(9) 事業承継の促進	各商工会と連携し創業、事業承継に関する情報提供するとともに、各種支援施策等の活用支援により、「起業・創業支援の強化」に取り組む。	・事業承継計画策定支援 ・県版事業承継補助金申請	・支援件数 470件 ・申請件数 20件

岩手県中小企業団体中央会	54	(1) 県内就職率の向上	東北経済産業局委託（東北地域人材確保等総合支援事業） ①中核人材等とのマッチング支援（予定） マッチングイベント3回（オンライン2回、仙台会場1回） ②氷河期世代とのマッチング支援（予定） マッチングイベント2回（オンライン1回、仙台会場1回）	①参加企業数 マッチング内定率 ②参加企業数 マッチング内定率	①60社（予定） 20%超 ②30社（予定） 10%超
	55	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	同上	同上	同上
	56	(5) 働き方改革の推進	東北経済産業局委託（東北地域人材確保等総合支援事業） ①人材活用ガイドライン（仮称）普及セミナーの開催（予定） ②個社支援（複数回の専門家派遣を通じた伴走型支援）（予定）	①参加企業数 参加者満足度 ②参加企業数 参加者満足度	①480社（岩手県80社）（予定） 90%超 ②42社（岩手県7社）（予定） 90%超
	57	(6) 処遇改善の推進	同上	同上	同上
	58	(7) 職場定着の促進	同上	同上	同上
岩手県経営者協会	59	(7) 職場定着の促進	○本年度も雇用動向調査を継続して実施する。（9月実施、12月まとめ） ○調査内容は、採用計画や採用者定着のために実施している施策及び女性の活躍推進支援状況や施策等。 ○調査結果は会員企業へ還元し、周知活用を図る。	職場定着率向上のための支援（実施施策の還元）	令和5年12月中旬に会員企業へ調査結果を還元する。

岩手 経 済 同 友 会	60	(5) 働き方改革の推進	企業経営委員会などでゲストを招いた講演会や事例研修を開催		
	61	(7) 職場定着の促進	人づくり委員会で新入従業員の交流イベントの実施		
岩手 県 中 小 企 業 家 同 友 会	62	○ 県内定着 (2) キャリア形成の促進 ○ 雇用労働環境 (7) 職場定着の促進	2023新入社員合同入社式	参加企業 25社	参加人数 30名
	63	○ 県内定着 (2) キャリア形成の促進 ○ 雇用労働環境 (7) 職場定着の促進	2023新入社員研修会（2日間）	25社	30名
	64	○ 県内定着 (1) 県内就職率の向上	盛岡管内高等学校訪問	高校訪問企業 10社	10名
	65	○ 県内定着 (1) 県内就職率の向上	高校生スキルアップ事業（夏の部）盛岡市との共催	模擬面接参加企業 15社	15名
	66	○ 県内定着 (2) キャリア形成の促進 ○ 雇用労働環境 (7) 職場定着の促進	2023新入社員フォローアップ研修会	4月入社企業対象 20社	30名

岩手県社会福祉協議会	67	(1) 県内就職率の向上	<p>①福祉人材センター（無料職業紹介事業）の求人・求職に関する相談及び職業紹介</p> <p>②福祉の仕事の就職面談会の開催</p> <p>③介護人材マッチング支援事業の実施（県内にキャリア支援員6名を配置し、求人・求職のマッチングを行う）</p> <p>④介護のしごと体験事業の実施（介護未経験者、異業種からの転職などの求職者に対し就労体験をコーディネート）</p> <p>⑤介護の職場見学会（魅力発信バスツアー）の開催</p> <p>⑥小規模介護事業所就職面談会の開催</p> <p>⑦再就職支援講座の開催</p> <p>⑧岩手県保育士・保育所支援センターにおける保育士の確保（専任コーディネーターによる相談・就職支援）</p> <p>⑨新任保育士（就業継続支援）研修会の開催</p> <p>⑩潜在保育士再就職支援研修会の開催</p> <p>⑪ほいくカフェ（潜在保育士悩み相談室の開催）</p> <p>⑫介護福祉士修学資金等貸付制度による資格取得費用、有資格者に対する再就職に係る費用、一定の資格を保有する高齢者・障がい者分野未経験者の就職費用等の貸付</p> <p>⑬保育士等就職準備金貸付制度による保育士資格保有者の就職準備金の貸付</p>	<p>①センター紹介による採用者数の増</p> <p>②求職者の参加者数</p> <p>③キャリア支援員が関わった就職者の増</p> <p>④体験者の就職率を上げる</p> <p>⑤介護の仕事に関心がある方（高齢者・未就労女性）を就職につなげる</p> <p>⑥求職者を就職につなげる</p> <p>⑦潜在有資格者の就職を促進する</p> <p>⑧コーディネーターが関わった就職者の増</p> <p>⑨研修への参加により再就職につなげる</p> <p>⑩研修への参加により再就職につなげる</p> <p>⑪カフェへの参加により再就職につなげる</p> <p>⑫—</p> <p>⑬—</p>	<p>①年間150人</p> <p>②100人</p> <p>③マッチング数 年間100人 求職相談者数 年間1,000人</p> <p>④体験者年間80人、就職率50%</p> <p>⑤2回</p> <p>⑥7回</p> <p>⑦8回</p> <p>⑧年間70人</p> <p>⑨年間1回 100人</p> <p>⑩年間3回 40人</p> <p>⑪1回</p> <p>⑫—</p> <p>⑬—</p>
	68	(2) キャリア形成の促進	<p>①小規模事業所合同研修会の開催</p> <p>②介護入門者研修会の開催</p>	<p>①小規模事業所職員の研修機会拡大</p> <p>②介護の仕事に関心がある方を就職につなげる</p>	<p>①18回</p> <p>②2回</p>
	69	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	<p>県外で開催されるU・Iターンイベントに出展し、県外求職者に対し、岩手県での福祉の仕事の紹介と魅力を発信</p>	<p>県外イベントに出展し、県外求職者に対し、岩手県での福祉の仕事の紹介と魅力発信を実施し、U・I・Jターンを促進する</p>	<p>1回</p>
	70	(7) 職場定着の促進	<p>職員の定着向上に向けたセミナーの開催</p>	<p>採用された職員の職場定着の促進を図る</p>	<p>3回以上</p>

岩手県農業公社	71	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	県外教育機関への就農関係情報発信	発信回数	114か所・3回
	72	(1) 県内就職率の向上 (3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	いわて新規就農メールマガジン（就農情報、求人情報等）の発行	発行回数	14回
	73	(1) 県内就職率の向上 (3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	就農希望者向け農業体験研修の実施	参加人数	10名
岩手県林業労働対策基金	74	(2) キャリア形成の促進	・新規就業者育成対策を実施。	・新規就業者に対するキャリア形成を図るために、体系的な研修を30人に実施。	・新規就業者30人
	75	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	・盛岡ガイダンスの実施。	・本県出身等他業種からの転入者に対する情報発信及び就業相談を実施。	・20人
	76	(4) Uターン（県外出身者向け）の取組の促進	・東京・大阪ガイダンスの実施。	・林業就業希望者に対する情報発信及び就業相談等を実施。	・各会場20人
	77	(5) 働き方改革の推進	・雇用管理セミナーの実施。	・林業事業体（事業主）及び雇用管理者30人に実施。	・参加者 30事業体

岩手県漁業担い手育成基金	78	(1) 県内就職率の向上	1 青少年、漁業志向青年等の漁業への就業促進・維持確保に関する活動への支援 (1)小中学生を対象とした漁業体験・学習活動への支援 (2)水産系の高校生を対象とした実践的な活動への支援 (3)青年等を対象とした漁業体験・学習活動への支援	助成件数	(1)10件 (2)2件 (3)1件
	79	(4) Iターン（県外出身者向け）	2 新規漁業就業者の育成に関する活動への支援 (1)全国漁業就業者フェアへの出展支援 (2)就業希望者の漁家での長期研修の支援 (3)いわて水産アカデミーの運営支援	(1)フェア参加回数 (2)長期研修生支援数 (3)第5期生の研修修了者数	(1)1回 (2)5名 (3)6名
	80	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	2 新規漁業就業者の育成に関する活動への支援 (1)全国漁業就業者フェアへの出展支援 (2)就業希望者の漁家での長期研修の支援 (3)いわて水産アカデミーの運営支援	(1)フェア参加回数 (2)長期研修生支援数 (3)第5期生の研修修了者数	(1)1回 (2)5名 (3)6名
岩手県建設業協会	81	(1) 県内就職率の向上	2級土木・建築施工受験準備講習会の開催	岩手県内の土木及び建築系の工業高校 二戸高等技術専門校等	土木 6校 建築 4校
	82	(1) 県内就職率の向上	インターンシップの受入れ	岩手県内の工業系高校、普通高校等	7校8科
	83	(1) 県内就職率の向上	就職懇談会・就職相談会の開催 ・盛岡工業 土木科、建築・デザイン科 ・盛岡支部管内各社	盛岡工業高校 土木科および建築・デザイン科 2年生の生徒	60人 30社

84	(1) 県内就職率の向上	若年者入職懇談会 (土木系工業高校6校、建築系工業高校3校 各部門長、協会正副会長、支部長等)	土木系工業高校6校 建築系工業高校3校 各学校の先生	20人 9校
85	(1) 県内就職率の向上	いわて建設業みらいフォーラムの開催について (取組発表、パネルディスカッション等) 対象：県内高校生徒、短大学生	岩手県内の土木及び建築系の工業高校 産業技術短期大学校、普通高校等	250人
86	(1) 県内就職率の向上	女性活躍推進事業 (工業高校生との意見交換会)	盛岡工業高校 土木科および建築・ デザイン科の生徒	30人
87	(1) 県内就職率の向上	建設工事現場見学会(土木工事、建築工事等)の実施	岩手県内の土木及び建築系の工業高校 産業技術短期大学校等の生徒・学生	10校11科
88	(1) 県内就職率の向上	建設業ふれあい事業(重機体験、測量体験等)	各地区の中学校または小学校	13校
89	(5) 働き方改革の推進	週休二日制普及促進DAYの実施 (ポスター作成、建設企業および発注者等へ配布)	各月第2土曜日、第4土曜日 +2月(ふたつき)は4回土曜日	28日
90	(6) 処遇改善の推進	就職前準備研修(実施時期3月頃) 対象 新規入職者 会場 富士教育訓練センター(静岡県)	建設業に新卒で内定している生徒及び 学生	8社12名

日本労働組合総連合会 岩手県連合会	91	(1) 県内就職率の向上	岩手大学との提携講座の実施 (連合岩手の寄附講座・14回シリーズ)	履修者数	150名
	92	(1) 県内就職率の向上	岩手県立大学との提携講座の実施 (連合岩手の寄附講座・15回シリーズ)	履修者数	50名
	93	(5) 働き方改革の推進	「働き方改革」推進と、長時間労働是正に向けた取り組みを実施。	総労働時間削減を図る	
	94	(6) 処遇改善の推進	岩手地方最低賃金引き上げの取り組みを実施。	最低賃金額	早期に1,000円以上
岩手県銀行協会	95	(3) Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進	新卒者向けの企業面談会の実施	企業説明会 就職セミナー	
	96	(5) 働き方改革の推進	育児休業制度の利用促進	取得率の向上	
	97	(6) 処遇改善の推進	人材確保のため、給与面での処遇改善を図る。	賃金の引き上げ	

岩手県信用金庫協会	98	(1) 県内就職率の向上	大学主催の合同企業説明会への参加	県内6信用金庫の業務内容、採用状況等を紹介	
	99	(1) 県内就職率の向上	県内6信用金庫の企業情報の発信	Standaardリクルート誌への企業情報掲載	
	100	(2) キャリア形成の促進	県内6信用金庫合同研修会の実施	職種別、階層別6講座の開催	
	101	(7) 職場定着の促進	県内6信用金庫合同研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・新入職員基礎講座の開催 ・新入職員フォロー講座の開催 ・2年目職員講座の開催 	
公益財団法人ふるさといわて定住財団	102	(1) 県内就職率の向上	いわて就職マッチングフェアの開催により、県内企業と求職者のマッチング機会を提供し、就職者数の確保を支援する	フェア参加をきっかけにして企業に採用となった就職者数	109人以上
	103	(1) 県内就職率の向上	イベント開催を除く財団ホームページの活用、就職活動交通費支給、新聞発行、ラジオ放送など、財団の取組がきっかけになった就職者数の確保を支援する	登録企業のうち当財団のイベント以外でのホームページの活用等により採用となった就職者数	46人以上
	104	(1) 県内就職率の向上	財団のホームページでの情報発信、就職イベントの開催など、財団の取組等を通じて、財団の認知度及び県内企業の認知度を向上させる	サイト訪問件数	月平均 25,000件以上
	105	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進 (4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	首都圏及び仙台圏でのU・Iターンフェアの開催により、県内企業と県外在住の求職者のマッチング機会を提供し、就職者数の確保を支援する	U・Iターンフェア参加をきっかけとして企業に採用となった就職者数	12人以上

	106	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進 (4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	県外求職者の県内企業への就職活動を支援する交通費及びインターンシップ参加に伴う宿泊費を支給し、就職活動を支援する	就職活動交通費等支援の申請件数	240件以上
公益財団法人 いわて産業振興センター	107	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進 (3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	プロフェッショナル人材戦略拠点事業 中小企業等におけるプロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するため、人材紹介会社とのマッチング支援を行う。	①求人情報取繋ぎ件数 ②中小企業求人と人材紹介会社とのマッチング成約件数	①80件 ②65件
	108	(1) 県内就職率の向上	人材還流定着促進事業（いわて産業人材奨学金返還支援制度） 県内ものづくり企業等の人材を確保していくため、いわて産業人材奨学金返還支援制度を周知活用し、大学生の県内定着を促進する。	認定者	120名
	109	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進			
	110	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進			

岩手県 労働者 社会 保険 労務 士会	111	(5) 働き方改革の推進	学校向け出前授業 大学、専門学校、高等学校等の生徒さんや学生さんが、卒業後に安心して社会に出て行けるよう、「労働に対する考え方」、社会人として知っておくべき「労働関係の法律」や「社会保険制度の仕組み」などについて、ご説明させていただきます。（出張相談）	大学、専門学校、高等学校での 出前授業	年間12回の開催を目指す
	112	(5) 働き方改革の推進	医療労務管理サーベイヤー 2022年度に医療機関勤務環境評価センターが設置され、年間の時間外労働時間が960時間を超える医師が在籍する医療機関の評価を担う労務管理サーベイヤー	医療機関の労務管理の評価	

令和5年度 岩手県の取組について

参考資料4

【令和5年度のいわてで働こう推進協議会の取組方針】

- 県内定着
 - (1) 県内就職率の向上 (2) キャリア形成の促進
- U・Iターン
 - (3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進 (4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進
- 雇用労働環境
 - (5) 働き方改革の推進 (6) 処遇改善の推進 (7) 職場定着の促進
- 起業・事業承継
 - (8) 起業・創業支援の強化 (9) 事業承継の促進

	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を選択してください)	事業名	取組内容
地域 振 興 室	1	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	① いわて地域おこし協力隊活動推進事業費 ② 地域おこし協力隊活動支援事業費	① 県からの委嘱による地域おこし協力隊としての活動の実施 ② 初任者研修や起業研修等による地域おこし協力隊の活動支援
	2	(8) 起業・創業支援の強化	① いわて地域おこし協力隊活動推進事業費 ② 地域おこし協力隊活動支援事業費	① 県からの委嘱による地域おこし協力隊としての活動の実施 ② 初任者研修や起業研修等による地域おこし協力隊の活動支援
若 者 女 性 協 働 推 進 室	3	(1) 県内就職率の向上	いわて女性活躍支援強化支援事業	いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスなど女性活躍関連制度の普及拡大
	4	(1) 県内就職率の向上	いわて女性活躍支援強化支援事業	女性活躍に向けた経営者・管理職を対象とした研修会の開催（2回）
	5	(2) キャリア形成の促進	いわて女性活躍支援強化支援事業	女性のエンパワーメント研修の開催（若手女性社員対象セミナー、中堅女性社員対象セミナー）
	6	(2) キャリア形成の促進	いわて女性活躍支援強化支援事業	女性デジタル人材育成に向けたスキル習得導入セミナー開催（オンライン研修1回、習得体験3回）
	7	(2) キャリア形成の促進	いわて女性活躍支援強化支援事業	ひとり親や失業等により就業が困難となっている女性を対象とした就業支援セミナー開催
	8	(1) 県内就職率の向上	若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業	女性活躍をリードする外部専門人材を委嘱し、メディア活用や経済団体・市町村と連携した講演を実施

	9	(1) 県内就職率の向上	若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業	社会保険労務士等のアドバイザーをモデル企業に派遣
健康 国 保 課	10	(5) 働き方改革の推進	いわて健康経営実践支援事業 (循環器病等予防緊急対策事業費)	いわて健康経営実践会議を核に、健康経営アワードの実施、健康経営セミナー等を行い、企業における健康経営の促進を支援する。
長 寿 社 会 課	11	(1) 県内就職率の向上 (7) 職場定着の促進	介護人材マッチング支援事業費	介護人材の確保・定着促進を図るため、専門の支援員による就労支援や小規模事業所の職員を対象にエルダー・メンター研修を行うほか、早期離職防止・定着に向けた介護人材定着促進セミナー等に取り組みます。
	12	(1) 県内就職率の向上	介護人材確保事業費	介護人材の確保を図るため、介護の仕事の魅力を発信するCMの放送やPR動画を制作するとともに、介護職員初任者研修の受講に要する経費を補助します。
医 療 政 策 室	13	(1) 県内就職率の向上	医師確保対策推進事業費	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナー等を開催します。
	14	(1) 県内就職率の向上	医師養成費負担金	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、市町村立病院等で勤務しようとする医学生への修学支援等を実施します。
	15	(1) 県内就職率の向上	医師修学資金貸付金	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、岩手医科大学学校推薦型選抜地域枠Aにより岩手医科大学医学部に入学する者に対し、医師修学資金を貸与します。
	16	(1) 県内就職率の向上	看護師等修学資金貸付金	県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸付けします。
	17	(5) 働き方改革の推進	遠隔医療設備整備事業費補助	県内医療機関等に対して、オンライン診療を含む遠隔医療の実施に必要な設備整備に要する経費を補助し、オンライン診療の導入・実施支援や訪問診療における医療従事者の移動負担等の軽減を図り、医療従事者の働き方改革とDXを活用した医療提供を推進します。
健 障 福 が 社 い 課 保	18	(7) 職場定着の促進	障がい者就労・社会参加支援事業費	県及び岩手労働局が共同で設置している「障害者・就業生活支援センター」において、一般企業への就業を目指す障がい者及び就職後の職場定着のための支援を要する障がい者に対して、就業面（労働局）と生活面の支援を一体的に実施します。
地 域 福 祉 課	19	(7) 職場定着の促進	生活困窮者自立支援事業費	生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため相談窓口を設置し、就労準備支援及び家計改善支援との一体的実施を促進するとともに、子どもの学習・生活支援や従事者の資質向上を図る取組等を実施します。

農業普及技術課	20	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	いわてで就農応援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規就農者の確保・育成 ・ 就農相談会の実施 ・ 農業体験機会の提供 ・ 農業経営継承の取組支援 ・ 経営発展段階に応じた体系的な研修の実施 ・ 経営発展支援事業、就農準備資金、経営開始資金の活用支援 ・ 青年等就農資金の活用支援 ・ 新規就農者を対象とした各種補助事業の活用支援
	21	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	いわてで就農応援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規就農者の確保・育成 ・ 就農相談会の実施 ・ 農業体験機会の提供 ・ 農業経営継承の取組支援 ・ 経営発展段階に応じた体系的な研修の実施 ・ 経営発展支援事業、就農準備資金、経営開始資金の活用支援 ・ 青年等就農資金の活用支援 ・ 新規就農者を対象とした各種補助事業の活用支援
	22	(5) 働き方改革の推進	データ駆動型農業推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ○ データ駆動型農業の取組推進 ・ 技術交流会の開催 ・ データ駆動型農業技術の開発・実証
	23	(5) 働き方改革の推進	幸せ創る女性農林漁業者育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 女性農林漁業者の活躍促進 ・ 家族経営協定の締結促進のためのセミナーの開催 ・ 農山漁村女性組織連携会議、フォーラムの開催 ・ 労働環境改善の取組を学ぶセミナーの開催 ・ 女性グループへの活動支援 ・ 女性グループ活動成果報告会の開催
	24	(8) 起業・創業支援の強化	いわてで就農応援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規就農者の確保・育成 ・ 就農相談会の実施 ・ 農業体験機会の提供 ・ 農業経営継承の取組支援 ・ 経営発展段階に応じた体系的な研修の実施 ・ 経営発展支援事業、就農準備資金、経営開始資金の活用支援 ・ 青年等就農資金の活用支援 ・ 新規就農者を対象とした各種補助事業の活用支援
	25	(8) 起業・創業支援の強化	幸せ創る女性農林漁業者育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 女性農林漁業者の活躍促進 ・ 家族経営協定の締結促進のためのセミナーの開催 ・ 農山漁村女性組織連携会議、フォーラムの開催 ・ 労働環境改善の取組を学ぶセミナーの開催 ・ 女性グループへの活動支援 ・ 女性グループ活動成果報告会の開催

	26	(9) 事業承継の促進	いわてで就農応援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規就農者の確保・育成 ・ 就農相談会の実施 ・ 農業体験機会の提供 ・ 農業経営継承の取組支援 ・ 経営発展段階に応じた体系的な研修の実施 ・ 経営発展支援事業、就農準備資金、経営開始資金の活用支援 ・ 青年等就農資金の活用支援 ・ 新規就農者を対象とした各種補助事業の活用支援
森林整備課	27	(1) 県内就職率の向上	林業普及指導事業	高校生を対象とした林業機械操作研修を開催し、林業の魅力をPRする。 (開催回数2回)
	28	(1) 県内就職率の向上	岩手県緑の担い手確保・育成事業	雇用の安定化に向けて、就職先となる林業経営体に対し、生産性・収益性の高い林業経営を実現するための森林経営実践力アップ研修を開催する。 (開催回数5回)
	29	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	いわて林業アカデミー運営事業費	いわて林業アカデミーを設置し、将来的に林業経営体の中核となり得る現場技術者を養成する。 (修了生数15名)
	30	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	いわて林業アカデミー運営事業費	いわて林業アカデミーを設置し、将来的に林業経営体の中核となり得る現場技術者を養成する。 (修了生数15名)
水産振興課	31	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	いわて水産アカデミー運営支援事業	いわて水産アカデミー入講生の確保に向け、漁協等を通じて情報収集し、U・Iターン者に対する面談等を実施。
	32	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	いわて水産アカデミー運営支援事業	いわて水産アカデミー入講生の確保に向け、漁協等を通じて情報収集し、U・Iターン者に対する面談等を実施。
	33	(8) 起業・創業支援の強化	いわて水産アカデミー運営支援事業	いわて水産アカデミー入講生の確保に向け、漁協等を通じて情報収集し、U・Iターン者に対する面談等を実施。

建設技術振興課	34	(5) 働き方改革の推進	建設DX推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施工管理ソフト等のデジタル技術の活用を促進 ・ 現場管理をバックヤード（後方）から支援するスキルを学ぶ講習会等の実施など、現場事務の後方支援として活躍できる人材の育成を支援 ・ ICT機器等の導入経費補助 ・ ICT建機の操作研修会・現場見学会等を開催し、ICT技術に係る人材育成を推進 ・ ICT技術取得に係る講習会受講経費の補助
	35	(6) 処遇改善の推進	建設業総合対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営管理能力の向上等経営力強化を目的とした講座等を開催 ・ 経営指導コーディネーターによる経営相談の実施 ・ 経営革新アドバイザー派遣による経営診断を実施 ・ 優良な県営建設工事及び下請企業を表彰 ・ 新技術・新工法の活用支援
	36	(7) 職場定着の促進	建設業総合対策事業 建設DX推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設業の魅力を発信するため、県内の工業高校・普通高校や中学校の生徒に加え、その保護者を対象とした「いわて建設業みらいフォーラム」の開催 ・ けんせつ小町部会」において、建設現場で働く女性技術者のスキルアップや職場環境改善につながる現場見学会・講習会を実施 ・ パワーアシストスーツ等の導入を促進し、女性が働きやすい現場環境の整備に向けた取組を支援
農業振興課	37	(1) 県内就職率の向上	農業農村関係人口拡大定着支援事業	就農や農村での暮らしに関する情報の発信や、若者を対象とした農村再発見バスツアーの実施。
農林水産企画室	38	(2) キャリア形成の促進	幸せ創る女性農林漁業者育成事業	女性農林漁業者と大学生との意見交換会を通じた農林水産業の魅力を発信する。 (開催回数1回)
学校教育室	39	(2) キャリア形成の促進	県の機関における高校生インターンシップ	生徒の職業観、職業意識の形成・向上を図るため、各学校で実施しているインターンシップを支援し、県内高校生が各公所や県内企業について理解を深められるようにする。
	40	(1) 県内就職率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就業支援員配置事業 ・ 県内就業・キャリア教育コーディネーター配置事業 (商工労働観光部定住推進・雇用労働室との併任発令) 	商工労働観光部が各広域振興局に配置している「就業支援員」ならびに「県内就業・キャリア教育コーディネーター」を高校に併任発令し、生徒一人一人にあったきめ細かい進路指導を展開する。
	41	(2) キャリア形成の促進	「いわて建設業みらいフォーラム」への参加の周知（普通科高校生）	建設業への興味・関心を高めるとともに、正しい理解につなげる。
報科政学策室情	42	(5) 働き方改革の推進	いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費	若手発のイノベーションの創出に向け、将来有望な研究シーズの育成や事業化に結びつく研究開発の支援を行います。

商 工 企 画 室	43	(5) 働き方改革の推進	いわて女性活躍支援強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・経済団体等と連携した研修会・意見交換会等の開催 ・男女問わず働きやすい職場環境づくりに向けた情報発信
	44	(8) 起業・創業支援の強化	いわて女性活躍支援強化事業	部会委員の豊富で多彩な経験・ノウハウ等を活かし、特に女性の起業支援に関する課題解決に向けた取組の強化
経 営 支 援 課	45	(8) 起業・創業支援の強化	起業・スタートアップ推進事業費	<p>市町村・商工団体・金融機関等による「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を構築し、県内の起業支援体制を強化するため、以下の事業を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクセラレーションプログラムの実施 ・起業支援メニューを集約するポータルサイトの制作・運用 ・学生・若者への起業家教育プログラムの実施及び起業・スタートアップ育成のための実践的な研修 ・市町村への起業支援アドバイザーの派遣
	46	(8) 起業・創業支援の強化	若者・女性創業支援資金貸付金	<ul style="list-style-type: none"> ・県内において新たに創業、もしくは創業して間もない若者（39歳以下）又は女性に対して貸付を行う資金 ・貸付からの3年間分の利子に関しては県が事業者に対して全額補給（若者・女性創業支援資金利子補給補助金） ・貸付からの全期間分の保証料に関しては県が岩手県信用保証協会に対して全額補助（若者・女性創業支援資金保証料補助金）
	47	(9) 事業承継の促進	事業承継推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者、後継予定者が事業承継を契機として行う新事業活動への経費の一部を補助（岩手県事業承継補助金） ・若手経営者、後継者を対象としたセミナー開催（次世代経営者育成事業費補助金）
も の づ く り 自 動 車 産 業 振 興 室	48	(1) 県内就職率の向上	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ものづくりネットワーク等を中心とした産学官連携の工場見学、出前授業及び人材育成研修等の実施 ・普通高校等の生徒を対象とした工業高校等におけるものづくり体験の実施
	49	(1) 県内就職率の向上	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・将来のU・Iターンに向けた進学校向けキャリア講座や企業見学会の実施 ・県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見学会の実施 ・企業見学等の効果を高めるための企業向け勉強会の実施 ・いわてデジタルエンジニア育成センターによる3Dデジタル技術者の育成
	50	(2) キャリア形成の促進	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・将来のU・Iターンに向けた進学校向けキャリア講座や企業見学会の実施 ・県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見学会の実施 ・企業見学等の効果を高めるための企業向け勉強会の実施
	51	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・将来のU・Iターンに向けた進学校向けキャリア講座や企業見学会の実施 ・県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見学会の実施 ・企業見学等の効果を高めるための企業向け勉強会の実施
	52	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	いわて産業人材奨学金返還支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金返還の一部を助成することにより、大学生等の県内への定着・還流を図る。